資料１

練馬区立小中一貫教育校大泉桜学園

検証報告書

平成 27 年 10 月

練馬区小中一貫教育推進会議
小中一貫教育校検証部会

練馬区立小中一貫教育校大泉桜学園　検証報告書　目次

第１章　小中一貫教育校の検証について　　・・・・・・・・・・・・・１ページ
　１　小中一貫教育校検証の経緯
　２　検証の方針
　３　検証の方法

第２章　小中一貫教育校大泉桜学園の概要　　・・・・・・・・・・・・３ページ
　１　施設および児童生徒数
　２　教育活動

第３章　検証結果　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０ページ
　１　９年間を見通した教育課程による学習指導および生活指導の充実
　２　小学校から中学校への円滑な移行による安定した学校生活
　３　幅広い異年齢集団による豊かな人間性・社会性の育成
　４　小中学校教員の相互協力による学力・体力の向上等の高い教育効果
　５　地域社会との連携による学校と地域社会の活性化
　６　施設整備における効果と課題
　７　小中一貫教育校の仕組みに関する諸課題

第４章　今後の展望　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６ページ
　１　すべての小中学校で生かせること
　２　２校目の施設一体型小中一貫教育校に生かせること
　３　小中一貫教育を推進するに当たって指摘される課題への対応について
　４　９年間を見通したカリキュラムによる小中一貫教育の推進

（巻末資料）
資料１　小中一貫教育推進会議　小中一貫教育校検証部会　検討経過
資料２　小中一貫教育推進会議　小中一貫教育校検証部会　名簿

第１章　小中一貫教育校の検証について

１　小中一貫教育校検証の経緯

大泉桜学園の検証は、平成 25 年度開始の文部科学省調査研究事業「小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究」を活用して、小中一貫教育校の教育活動の検証および小中一貫教育の評価手法の開発について検討するものとした。調査研究に伴って練馬区小中一貫教育推進会議を立ち上げ、その下部組織として小中一貫教育校検証部会を設置した。

２　検証の方針

大泉桜学園開校に先立って平成 20 年 11 月に策定した「練馬区立小中一貫教育校設置に関する基本方針」では、小中一貫教育校設置の効果として、以下の①～⑤を掲げている。今回の検証では、⑥施設整備および⑦小中一貫教育校の仕組み、の２項目を追加して、以下の７項目を柱として検証することとした。

①９年間を見通した教育課程による学習指導および生活指導の充実
②小学校から中学校への円滑な移行による安定した学校生活
③幅広い異年齢集団による豊かな人間性や社会性の育成
④小中学校教員の相互協力による学力や体力の向上
⑤地域社会との連携による学校と地域社会の活性化
⑥施設整備
⑦小中一貫教育の仕組みに関する諸課題

３　検証の方法

検証では、学校評価、学校生活満足度調査、運動会アンケート、桜祭アンケートなど既存データを活用したほか、今回の検証のために実施した３つのアンケート（①検証アンケート、②小中一貫教育校の施設整備に関するアンケート、③大泉桜学園の部活動に関するアンケート）および④検証ヒアリングの結果を用いた。

①検証アンケート（平成 26 年７月実施）
　対象：大泉桜学園３～９年生（500 名）、大泉桜学園保護者（484 名）、大泉桜学園教員（29 名）、学校関係者（学校評議員、学校応援団、町会長など 29 名）
②小中一貫教育校の施設整備に関するアンケート（平成 27 年５月～６月実施）
　対象：全国の施設一体型小中一貫教育校 65 校（大泉桜学園含む）
③大泉桜学園の部活動に関するアンケート（平成 27 年６月）
　対象：大泉学園緑小学校を卒業した大泉桜学園７～９年生 38 名

④検証ヒアリング（平成 26 年７月～９月実施）

対象：大泉桜学園教職員（転出者含む）20 名、ＰＴＡ役員・主任児童委員・町会長など８名、児童生徒会役員９名（グループヒアリング）

なお、今回の検証においては、各種調査の数値上の結果とともに、学校の組織的対応や指導の工夫等の変化と児童生徒における変容との関係を把握することを中心に検証するものとした。

第２章　小中一貫教育校大泉桜学園の概要

１　施設および児童生徒数

（１）設置

小中一貫教育校大泉桜学園は、練馬区初の小中一貫教育校として、平成 23 年４月に設置された。母体校は、大泉学園桜小学校と大泉学園桜中学校である。

練馬区教育委員会では、練馬区立学校の管理運営に関する規則の改正を行い、小中一貫教育校の名称として「練馬区立小中一貫教育校　大泉桜学園」を定め、「大泉学園桜小学校・大泉学園桜中学校の校長を併任する者は、小中一貫教育校大泉桜学園を代表する」と規定した。

（２）施設

小中一貫教育校大泉桜学園は、敷地が連続している大泉学園桜小学校と大泉学園桜中学校の校地・校舎を活用して設置された。

開校に向けて小学校と中学校の校舎をつなげ、職員室を１つとし、小中学生の共有スペースとしてランチルームを設置するなどの改修を行った。また、小中学校校庭の境界部分の接道部に新たな正門を設置し、境界部分をメイン通路として舗装した。体育館・プールは、大泉学園桜小学校・大泉学園桜中学校の施設をそのまま２つずつ使用している。

施設面積

	校地面積	校庭面積	体育館面積
大泉学園桜小学校部分	16,076 ㎡	9,196 ㎡	748 ㎡
大泉学園桜中学校部分	15,958 ㎡	8,545 ㎡	862 ㎡
合　計	32,034 ㎡	17,741 ㎡	1,610 ㎡

（３）児童生徒数

開校した平成 23 年度の児童生徒数は 597 人 19 学級であった。平成 27 年５月１日現在の児童生徒数は 671 人 21 学級で、開校後は中学部（７～９年生）を中心に児童生徒数・学級数ともに増加傾向にある。

児童生徒数・学級数の推移　　（　）は学級数

	＜開校前＞22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
大泉学園桜小	442(12)	424(12)	421(13)	416(13)	430(13)	439(13)
大泉学園桜中	141(6)	173(7)	198(6)	231(7)	229(8)	232(8)
合計	583(18)	597(19)	619(19)	647(20)	659(21)	671(21)

２　教育活動

（１）教育目標と三つの指針

大泉桜学園では、教育目標を「桜学精神」と定めた。知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成をめざしている。また、教育目標の実現に向けた「３つの指針」を以下のように定めている。

【１～４年生】	【５～９年生】
元気	桜の花よりも華ある人
チャレンジ	桜の花よりも時機を知る人
思いやり	桜の花よりも愛される人

教育目標「桜学精神」に合致した児童生徒の優れた行いに対して「桜学精神賞」を授与し、理念の普及をめざしている。また、教育活動の根幹に「命の教育」を置いて、９年間の教育課程を編成している。

（２）学校経営体制

大泉桜学園では、小学校と中学校の組織を一体化し、１つの学校として組織体制を構築している。校長は、小学校長・中学校長兼務で１名とし、副校長を３名配置している。３名の副校長の分担は、３期の区切りに応じて、１～４年（Ⅰ期)、５～７年（Ⅱ期)、８・９年（Ⅲ期）とし、職員室の机の配置も期別ごととしている。全教職員に兼務発令を行い、小学校籍・中学校籍に関わらず、全教職員が１～９年生を見守り・指導する体制を整えている。

校務分掌組織については、小中学校の組織を分けることなく、小中一貫教育校として一体の組織とした。開校に合わせて、教務、生活指導、特別活動、進路学習の４部会とした。さらに、体育的行事、文化的行事、研究推進、特別支援教育および教育相談の４つの委員会も小中合同で組織した。各教科の部会についても、小学校籍の教員と中学校籍の教員が共に教科部会を組織して、９年間を見通した視点から各教科等を研究している。

また、校長・副校長および教務主任、生活指導主任、進路指導主任、特別活動主任、研究主任、保健主任、事務主任で構成される企画委員会を毎週定例的に開催し、その時々の懸案事項や職員会議の議題の調整や協議を行っている。

（３）学校生活

①生活時程

全学年合同の活動を確保するため、１校時と５校時の開始時刻は９学年統一にしている。１～４年生は東校舎、５～９年生は西校舎で生活することとし、５・

６年生は７～９年生と同じ生活時程で 50 分授業を受けている。

②標準服

開校前の平成 21 年 12 月、保護者および教員で構成する小中一貫教育校標準服検討委員会を設置し、新しい標準服について検討した結果、７～９年生だけでなく、小学１年生から任意着用で標準服を導入することとした。５年生からは標準服の着用を強く推奨しており、特に儀式的行事の折には標準服または標準服に準じた服装をするよう指導している。

③校歌、校章

小中一貫教育校開校に先立ち、大泉学園桜小学校・大泉学園桜中学校の児童・生徒を対象に統一校歌に入れたい言葉を募集し、新たに統一校歌を制定した。

統一校章についても、小中一貫教育校９年間の成長を表す９つのラインを入れた新たな校章をデザインした。

（４）主な学校行事

開校前にすべての学校行事について検討を行い、これまでの小学校や中学校がそれぞれで実施してきた学校行事に対する既成概念を超えて、小中一貫教育校の学校行事として新たに構築しなおした。９学年合同で実施する学校行事のほか、期ごとの行事、１～６年たてわりの行事など、多様な学年の組合せで行事を実施している。

①入学式（４月）

１年生と７年生（中学１年生）の入学式を合同で実施している。開式時には、１年生と７年生が手をつないで入場し、２年生と８年生が迎えている。

②たてわり遠足（４月）

開校前に大泉学園桜小学校で実施してきた全校遠足（大泉中央公園・和光樹林公園でのオリエンテーリング）を引き継ぎ、Ⅰ期（１～４年生）のたてわり遠足を実施している。４年生がリーダーとなり、１～４年生の班でゲームやオリエンテーリングを楽しんでいる。

③朝礼・朝会（４月～）

大泉桜学園では合わせて３種類の朝会を実施している。全校児童生徒を対象とする全校朝礼、Ⅰ期（１～４年生）、Ⅱ期（５～７年生）、Ⅲ期（８・９年生）に分かれて行う期別朝礼、児童生徒会が企画運営し、５年生以上が参加する桜学朝会である。全校朝礼は校長が、期別朝礼は副校長が講話を行っている。

④飯ごう炊さん（５月）

Ⅱ期（５～７年生）のたてわり活動として、毎年５月に飯ごう炊さんを実施している。職員室前の舗装路にブロックでかまどを作り、７年生のリーダーシップ

のもと、３学年合同の班で飯ごうを使ってご飯を炊き、カレー作りを行っている。７年生は、飯ごう炊さんで培った技術を生かして、地域の避難拠点防災訓練で防災リーダーとして活躍している。

⑤運動会（５月）

運動会は、開校当初から９学年合同で実施している。９年生をリーダーとして全学年が紅白に分かれて応援合戦を行ったり、児童生徒による実行委員会がスローガンを考えて運営に参加したりするなど、小中一貫教育校としての一体感を高めている。

⑥児童生徒会役員選挙（９月）

児童会と生徒会を合同組織として、５～９年生で児童生徒会を構成している。５年生以上が選挙権と被選挙権をもつ児童生徒会役員選挙は、５～９年生全員が一堂に会して立会演説会を行い、練馬区選挙管理委員会から選挙で使う本物の記載台と投票箱を借りて実施している。児童生徒会選挙と合わせて、選挙管理委員会の啓発キャラクターのぬいぐるみが１～４年生の教室を回るなどして、学校全体で選挙の重要性を学ぶ機会としている。

⑦桜祭（10 月）

大泉学園桜小学校で実施していた学芸会と、大泉学園桜中学校で実施していた合唱祭を統合して、９学年合同で桜祭（音楽会）を実施している。長時間の鑑賞に低学年が飽きてしまわないよう、吹奏楽部が低学年向けの演奏を行うなどプログラムの工夫を交えながら、学年ごとに楽器演奏や合唱を披露している。

⑧避難拠点訓練（12 月）

Ⅱ期のリーダーである７年生が防災リーダーとなり、大泉学園町避難拠点訓練に参加している。訓練では、７年生がリーダーとして班を案内したり、ＡＥＤや心臓マッサージ、三角巾の使い方と搬送訓練、防災備蓄倉庫見学などの体験コーナーで説明をしたりしている。

⑨学習発表会（２月）

開校前の大泉学園桜小学校の展覧会と大泉学園桜中学校の作品展を統合して学習発表会を実施している。学習発表会では、児童生徒による実行委員会がポスターなどを作成し、児童生徒の作品や書き初めなどを学校の廊下や特別教室に展示している。

⑩クラブ発表会（２月）

期ごとの行事が多いなか、６学年で小学校課程が修了することを意識して、クラブ発表会は１～６年生の行事として実施している。音楽クラブとダンスクラブが、１～６年生全児童を前に演奏やダンスを披露している。

⑪虹を渡ろう式・４年生に感謝する会（３月）

東校舎の最高学年としてさまざまな活躍をしてきた４年生が５年生から西校舎に移ることを意識して、「虹を渡ろう式」や「４年生に感謝する会」を実施している。１～４年生が参加して、４年生による歌やアトラクションを鑑賞したり、４学年合同でスポーツを楽しんだり、たてわり班で給食を食べたりしている。

⑫卒業式（３月）

６年生と９年生の卒業式を合同で実施している。区立中学校の卒業式日程と合わせて実施しているため、平成 26 年度までは、６年生は卒業式後も「プレ７年生」として登校して中学校教員からのオリエンテーションなどを受けていたが、平成 27 年度からは６年生についても卒業式が登校終了日となるよう年間計画を変更した。

（５）特色ある教育活動

①５・６年生の一部教科担任制

中学校の教科担任制へのスムーズな移行や学習内容のより一層の充実をめざし、５・６年生の理科と社会で教科担任制を取り入れている。５・６年生の担任が社会と理科を分担して指導することを基本としているが、学年の学級数などに応じて、家庭や外国語活動についても教科担任制を取り入れる場合もある。このほか、音楽と図画工作は専科の教員が担当しており、算数は少人数指導、理科と外国語活動については講師とのティームティーチングを導入している。そのため、学級担任のみが指導する教科等は国語、体育、道徳などとなり、多くの教科において学級担任以外の教員や講師から指導を受ける機会を設けている。

②５・６年生からの期末考査

西校舎で生活している５・６年生は、７～９年生が期末考査を受ける日程にあわせて、学期ごとのまとめの期末考査を実施している。与えられた日々の宿題をこなすだけではなく、児童が期末考査に向けて計画的に学習に取り組める力をつけられるよう、家庭学習・自主学習の方法についても指導している。

③５・６年生からの部活動

すべての部活動で、５年生からの入部を受け入れている。運動部では大会等の規約により、５・６年生の部員は、中学校体育連盟にかかわる大会等には参加できない。一方吹奏楽は、小中学生の合同出場が認められているため、吹奏楽部のコンクールに出場している。

部活動の実施に当たっては、安全面に配慮して、５・６年生の下校時刻を早めに設定するなどしている。また運動部では、体格や体力が異なる５・６年生と７

～９年生では、練習メニューを分けるなど配慮して実施している。

部活動に参加する高学年児童の割合は、例年、５年生の２～３割、６年生の６割程度である。

④５～９年生合同の児童生徒会活動

児童会と生徒会を統合して、５～９年生による児童生徒会を組織している。児童生徒会役員や各委員会の委員長で構成される中央委員会にも５・６年生の学級委員が参加している。これまでに、隣接する大泉特別支援学校と地域の特別養護老人ホーム「やすらぎの里」の夏祭りでのボランティア活動、アイメイト協会へ寄付をする盲導犬募金など、児童生徒会の活動として取り組んでいる。

⑤言語能力を高める教育活動

１年生でいろはかるた、百人一首、２年生からは俳句づくり、３年生からはことわざや慣用句、四字熟語など、９年間を通して言語能力を高める教育活動を継続的に実施している。

⑥英語によるコミュニケーション活動

開校当初から、特色ある教育活動の一つとして、年 20 時間程度、３年生から英語に関わる活動を実施しているが、平成 25 年度以降は１年生から英語活動を年数時間、実施している。ただし、５・６年生で行う外国語活動の前倒しではなく、英語によるコミュニケーションに対する興味を深めることをねらいとしている。

⑦少人数指導と個別補充学習（フォロー学習）

小中一貫教育校開校に伴う改修工事において、普通教室を半分に区切った個別学習教室を５部屋用意した。個別学習教室を活用して、算数・数学や外国語の少人数授業や、学力向上支援講師や学習ボランティアによる放課後学力補充教室を実施し、その日の授業はその日のうちに分かるまで教える学校をめざしている。

⑧大泉桜の里

命の教育を根幹とする学校のシンボルとして、正門の正面に「大泉桜の里」と名付けた水田を整備している。５年生が農家の方々の指導を受けながら、田起こし、代掻き、田植え、中干、稲刈り、脱穀、と米作りに関わる作業を体験的に学習している。収穫した米でおにぎりを作り、米作りで協力を受けた農家の方々や保護者と一緒におにぎりパーティーを開いている。

⑨キャリア教育

７年生が職業に関して調べたことを５年生に向けて発表したり、８年生が職場体験している様子を６年生が見学してインタビューしたりするなど、異学年交流を取り入れたキャリア教育の充実を図っている。

⑩ふれあい給食・交流給食

小中一貫教育校開校を機に設置されたランチルームを活用して、地域の安全安心ボランティアの方々や児童の祖父母などを招いて一緒に給食を食べる「ふれあい給食」や、１年生と９年生、２年生と８年生などの異学年で一緒に給食を食べる交流給食を実施している。

⑪大泉特別支援学校との交流

特色ある教育活動の一つとして、隣接する大泉特別支援学校との交流を 30 年以上継続して実施している。１年生から８年生までの８年間、年２～３回程度の交流を行っている。１～６年生では学年同士の交流を継続するために、何度も同じ児童と交流を続けることができ、互いに理解を深めることができている。

⑫伝統文化理解

昔の遊び、室町体験学習（墨絵・華道・茶道）、能、狂言、伝統工芸体験、民族舞踊、和太鼓、箏、９年生の修学旅行（京都・奈良方面）など、９年間を通して日本の伝統文化への理解を深める体験活動を充実させている。

第３章　検証結果

１　９年間を見通した教育課程による学習指導および生活指導の充実

◇小中一貫教育校としての特徴的な取組

①９年間の一貫した教育課程を編成

小中一貫教育校の教育目標として「桜学精神」を定め、すべての教科等で９年間一貫した教育課程を編成している。入学式・卒業式・運動会・音楽祭など主な学校行事は、小中合同で実施している。

②校務分掌組織を小中一体化

すべての校務分掌を小中一体化し、各教科の部会についても、小学校籍の教員と中学校籍の教員が共に教科部会を組織して、９年間を見通した視点から各教科等を研究している。

③４－３－２の区切りに応じた学校生活と教育活動

４年生はⅠ期のリーダーとして委員会活動やたてわり活動で多くの役割を担っている。５・６年生が７～９年生と一緒に、部活動や児童生徒会で活動したり、Ⅰ期（１～４年）・Ⅱ期（５～７年）・Ⅲ期（８・９年）に分かれた期別朝礼や５～７年生の飯ごう炊さんを実施したりするなど、４－３－２の区切りに応じた教育活動を展開している。

◆検証で確認された成果と課題

①小中合同の教科研究や９年間を一貫した教育課程の実践によって、教員が日々の授業で９年間の系統性を意識するようになり、指導方法の工夫や改善が図られている。保護者や学校関係者からも高い評価を得ている。

②全教職員で全児童生徒を見守る体制がつくられており、９年間を見通した適切な生活指導につながっている。

③４－３－２の区切りに応じて、４年生が東校舎のリーダーの役割を担うことは、子供たちの成長に寄与している。子供たち自身もよい経験となっていると感じている。Ⅱ期のリーダーである７年生も、防災リーダーなどの役割を通じて意識が変わってきている。

（１）９年間を見通した学習指導

大泉桜学園では、９年間にわたる一貫した教育課程を編成し、小学校・中学校合同の研究組織を設置して、学校全体で授業改善に取り組んでいる。

検証アンケートでは、教員・保護者の７割、学校関係者の８割から「１～９年生までを見通した学習指導を行うように努めている」との回答があった（図１）。

教員意識調査や教員ヒアリングからも、小中一貫教育校となったことが授業改善につながっているとの意見が多く聞かれた（図２・表１）。

図１　大泉桜学園では、１～９年生までを見通した学習指導を行うように努めていると思いますか　（検証アンケートより）

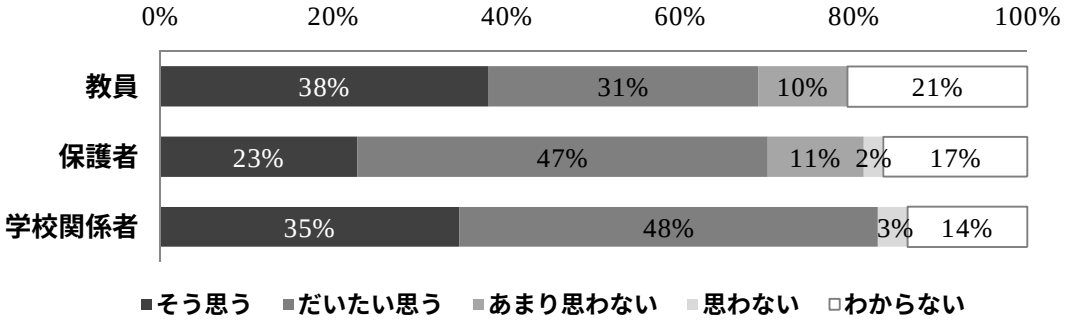


図２　小中一貫教育校の経験を通して、日々の授業で９年間の系統性を意識するようになるなど、自身の授業改善につながっていると思いますか
（教員意識調査より）

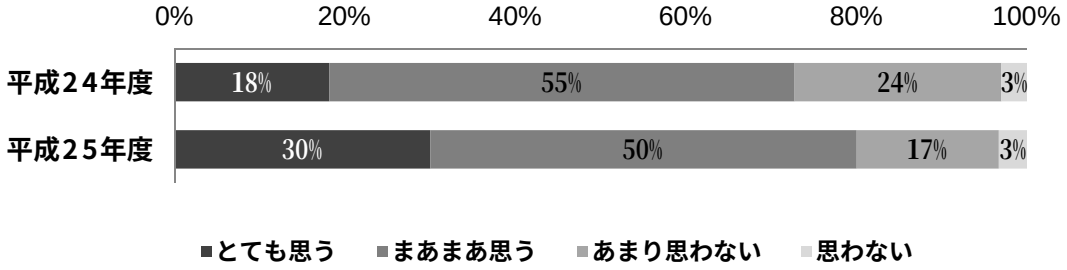


表１　教員ヒアリングより

中学校でどういうことを大切にして教えているのかを聞けて、それを大切にして小学校でも教えられる。例えば理科は、中学校では推察して結果をまとめることが大事なので、小学校でもそれに長く時間を取るようにしている。中学校の国語では語彙力が必要なので、それも早めにやっておく。（小・教員）
算数と数学の接続については、９年間を見通してどうつなげるかを小学校籍の教員と中学校籍の教員が連携して取り組んだ。どこで子供がつまずくかということを見ていくと、分数でつまずくことが多いことが分かった。分からないからいやだという子供の姿が見られた。分数を理解させないといけないということから始まった。（中・教員）
職員室で小学校教員と話をすることでカリキュラムの理解が進む。小学生に教える機会もあり、教員にとっても子供にとってもメリットは大きい。（中・教員）

（２）４－３－２の区切りの考え方

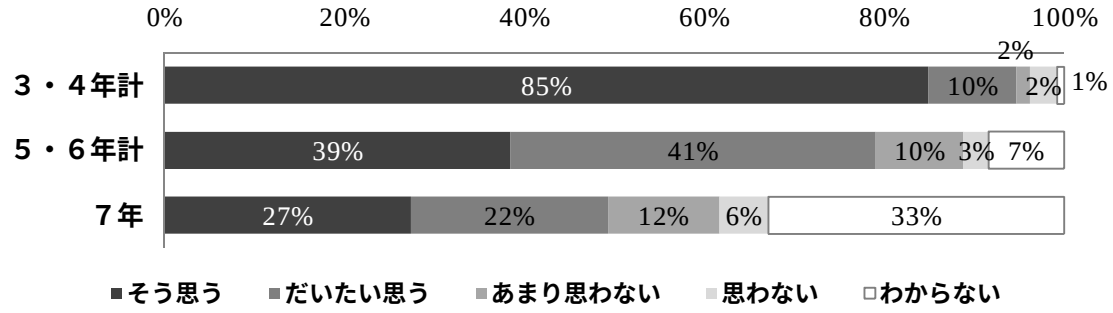
９年間を４－３－２の３期に区切り、１～４年と５～９年で校舎を分けて、期ごとのたてわり活動を定期的に取り入れるなどしている。

東校舎では、４年生の全児童がいずれかの委員会に所属して委員会を組織し、たてわり遠足やたてわり集会などで東校舎のリーダーとして活動している。

Ⅱ期の活動としては、５～７年生が合同で飯ごう炊さんを行ったり、避難拠点訓練に参加した７年生が防災リーダーとして活動等に取り組んだりしている。

検証アンケートでは、３・４年生の９割以上が東校舎のリーダーになって頑張りたいと答え、５・６年生の８割が東校舎のリーダーとなった経験が役立っていると回答している（図３）。教員ヒアリングからは、７年生がリーダーの意識をもったり、５・６年生は西校舎に移ることで規範意識が高まったりする様子がうかがえる（表２）。

図３【３・４年生】４年生で東校舎のリーダーになってがんばりたいと思いますか
【５～７年生】４年生で東校舎のリーダーとなった経験は役立っていると思いますか
（検証アンケートより）



※7年生には他の小学校から7年生で入学したため東校舎を経験していない生徒が含まれる

表２　教員ヒアリングより

Ⅰ期では、４年生が中心になって学校をまとめていくことができることが分かったのが成果である。１～４年生だと、学年の差が近いので、１年生にも自らの成長の形が見えやすい。３・４年生は心の成長が大きいと思う。それで５年生に上がり自己有用感が高いままなので、児童生徒会の立候補も多い。自分たち教員の驚きが一番大きかった。（小・教員）
４年生でリーダーを経験してきた６年生は前向きさが違う。リーダーを経験していると、またリーダーをやってもいいかと思う。７年生で飯ごう炊さんを実施した時はみんな前向きだった。役割があれば前向きになれるとも思った。（小・教員）
大泉桜学園では、７年生に対する意識が違う。５・６年生へのリーダーだという意識がある。中学校１年生ではなく下の学年がいる７年生という意識をしていることが大きい。（小・教員）
７年生にはⅡ期のリーダーとして、いろいろな分野で先頭に立たせて役割を与えた。期別朝礼、防災訓練など役割を与えれば成長する。小学７年生と言われた幼い部分が変わってきた。（中・教員）

（３）９年間を見通した生活指導

大泉桜学園では、教務・生活指導・進路指導・特別活動の校務分掌組織には、必ず小中学校の教員が所属し、お互いに協力して取り組む体制がとられている。

検証アンケートでは、教員・保護者の約８割、学校関係者の約９割が「１～９年生までを見通した指導と見守りに努めている」と回答している（図４）。

平成 25 年度からは、「桜スタンダード」と名付けて、小中一貫教育校としての授業規律や規範意識、集団でのルール等の定着に努めている。

図４　大泉桜学園では、１～９年生までを見通した指導と見守りに努めていると思いますか　　（検証アンケートより）

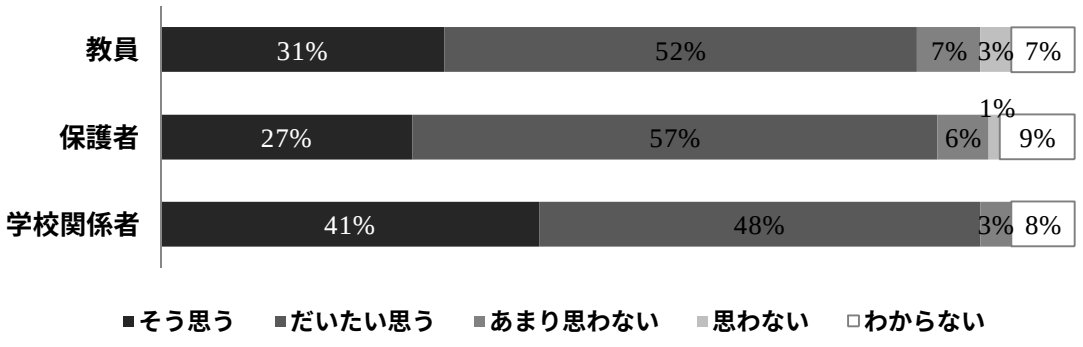


表３　教員ヒアリングより

７年生の適応はすんなりいっていると思う。何かあった時に小学校の教員がいることが大きい。あとは、８、９年生をずっと見てきたことによる安心感もあると思う。（小・教員）
上級生が穏やかになった。小さい子供に優しくしているからだろう。また、小学校時代の教員がいることも中学生にとってよい影響がある。（小・教員）
５・６年生を受けもつと、中学校でどんどん成長していくのがみえる。（小・教員）
小中一貫教育校の利点としては、長いスパンで見ていき、それを生かして子供たちに対応できることである。児童の成長のモデルである中学生が目の前にいるので、小学校籍の教員にも子供たちがどうなっていくのかの見通しが立つ。例えば、７年生で家庭環境が変わることによる子供の変化も、３年生の時どういう子供だったかを知っているので、その後の小学生の指導に活かせる。（中・教員）
II 期の生活指導では、６年生以下の児童であっても中学校籍の生活指導主任が指導に入ることができている。（中・教員）
職員室の座席は、５・６・７年担当の教員が近いので、７年担当の立場から５・６年担当教員にどういうことが必要かを伝えることができる。（中・教員）

２　小学校から中学校への円滑な移行による安定した学校生活

◇小中一貫教育校としての特徴的な取組

①５・６年生は７～９年生と同じ校舎で生活

５・６年生は７～９年生と同じ西校舎で過ごし、標準服の着用が強く推奨されている。一方で、生活のきまりは１～４年生と共通のきまりを残し、保健室については、１～４年生の校舎の保健室も５～９年生の校舎の保健室もどちらも利用できることとするなど、接続期に配慮した対応を図っている。

②５・６年生で一部教科担任制と 50 分授業を実施

５･６年生は､学期ごとのまとめのテストを定期テストとして実施するほか、同一学年の学級担任が社会と理科の授業を交換するなどして一部教科担任制と取り入れている。さらに、７～９年生と同様に授業時間を 50 分としている（１～４年生の授業時間は 45 分）。

③全教員が児童生徒の状況を情報共有

大泉桜学園では、全教員に兼務発令が出され、１～９年生の児童生徒を見守る意識が浸透している。全教員が１つ職員室で過ごし、毎朝の打合せで、児童生徒の状況や指導方針を情報共有している。

◆検証で確認された成果と課題

①５・６年生が７～９年生と同じ校舎で生活することは、中１ギャップの解消につながるだけなく、７～９年生が５・６年生の手本となる意識をもったり小学校時代の教員から励まされたりするなど、情操面で大きな効果がある。

②５・６年生で一部教科担任制を導入することは、保護者・学校関係者の約９割が子供たちの成長に合っていると評価している。子供たち自身も７～８割の子供が良い方法だと考えており、多くの教員から授業を受けることを肯定的に受け止めている。５・６年生の 50 分授業について、児童の意見は分かれるが、保護者・学校関係者は７割以上が肯定的である。

③大泉桜学園では、学年を問わず学校生活に対する満足度は非常に高い。７～９年生を指導してきた小学校教員が、中学校教員と協力して指導にあたることで、７～９年生の安定した学校生活につながっていると考えられる。

（１）５～９年生が同一校舎で生活

大泉桜学園では、５・６年生から西校舎へ移り、７～９年生と同じ校舎で生活している。検証アンケートによると、３・４年生の８割以上が西校舎へ移ることに期待感をもっており、５・６年生も８割以上が同じ校舎で生活することを肯定的に受け止めている（図５）。

ヒアリングでは、５年生で西校舎へ移ることでしっかりしなければという意識が芽生えたり、７年生（中学１年生）以上が５・６年生がいることでお手本となる意識をもったりしていることが確認された（表４・表５）。

図５【３・４年生】５・６年生になって西校舎で学校生活を送りたいと思いますか
【５～９年生】５・６年生が西校舎で学校生活を送ることはよいと思いますか
（検証アンケートより）

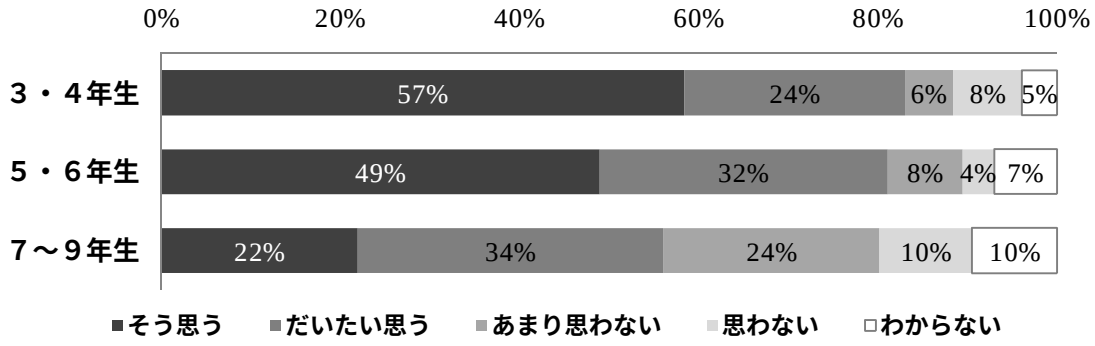


表４　教員ヒアリングより

５年生は４年生の時と比べて意識が違う。５年生には西校舎に行ったのだからしっかりやるという意識が芽生えている。宿題をやってくるようになったり、持ち物をきちんと持ってくるようになったりした。（小・教員）
７年生は５・６年生がいることで先輩としての振る舞いがある。情操教育という面では異学年交流の効果は大きい。後輩がいて５・６年生が見ているので、いい意味でちょっと背伸びしている。（中・教員）

表５　児童生徒会役員ヒアリングより

他の学校だと中学１年生は一番下の学年だが、７年生だと５・６年生がいるので緊張感をもったりお手本にならなければと思ったりする。
５・６年生で西校舎に行けるのは嬉しかった。
西校舎は、階段の高さも違って大人になった感じだった。
小学校でお世話になった先生に「頑張っているね」と言われるとうれしい。すれ違った時に軽いおしゃべりができるのはうれしい。

（２）５・６年生の一部教科担任制

小学校と中学校の段差の一つに教科担任制による学習指導がある。大泉桜学園ではⅡ期に入る５年生から、同じ学年の学級担任が学年内で授業を担当する教科を決め、学級の一部の教科を専門に指導する教科担任制を取り入れている。

検証アンケートでは、教員の約７割、保護者と学校関係者の９割が「５年生から一部教科担任制となることは子供たちの成長に合っている」と答えている（図６）。

当事者である５・６年生も学校評価において、５・６年生の７～８割が「良い学習方法だと思う」と答えている（図７）。教員ヒアリングでは、一部教科担任制は、小学校教員にとっても有益であるという意見が聞かれた（表６）。

図６　５年生から一部教科担任制となることは子供たちの成長に合っていると思いますか
（検証アンケートより）

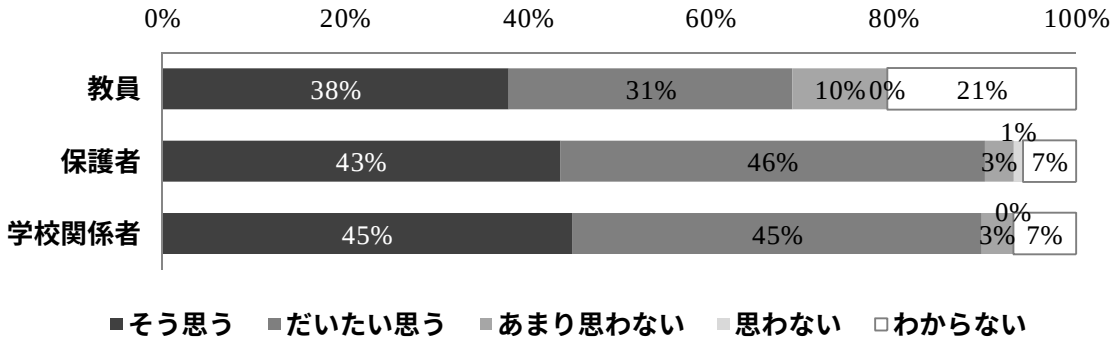


図７　【５・６年生】理科と社会などで先生が変わる学習は良い方法だと思いますか
（学校評価アンケートより）

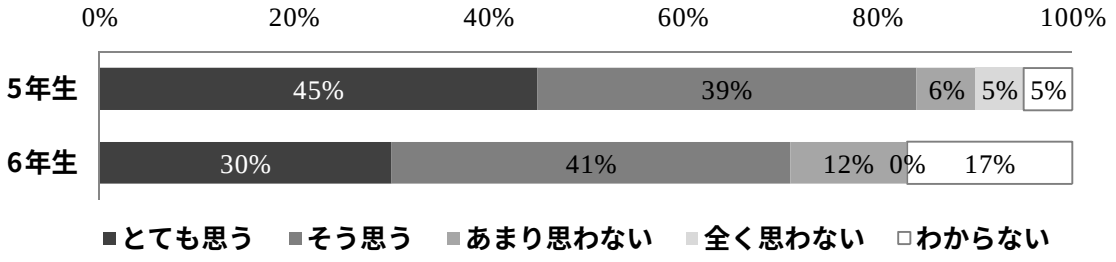


表６　教員ヒアリングより

５・６年生が 50 分授業や一部教科担任制を体験することは、スムーズに７年生になっていける流れをつくることになる。小学校の教員が同じ授業を２度、３度やって改善できるという機会はめったにない。教材研究がしっかりできるし授業改善できる。教員側の変化は大きいと思う。教科担任制でもっと面白いことができそうだと思った。（小・教員）
教科担任制で専門性のある教員が授業に携われば子供たちの学力も飛躍的に伸びるのでいいことだと思う。授業をやると隣の学級の様子も分かるので児童理解が進む。（小・教員）

（３）５・６年生の 50 分授業

５・６年生は７～９年生と同じ西校舎で学校生活を送り、７～９年生と同様に単位授業時間を 50 分、授業間の準備時間（休み時間）を 10 分間に設定している。

検証アンケートでは、保護者及び学校関係者の７割以上が肯定的な回答であるのに対して、教員の肯定的な回答は６割弱である（図８）。

学校評価アンケートでは、５年生の約６割、６年生の約４割が肯定的な回答であり、５・６年ともに否定的な回答が約４割である（図９）。児童ヒアリングでは、休み時間が 10 分あると次の授業準備がしっかりできるという意見もあった（表７）。

図 8　５年生から 50 分授業になることは、子供たちの成長に合っていると思いますか
（検証アンケートより）

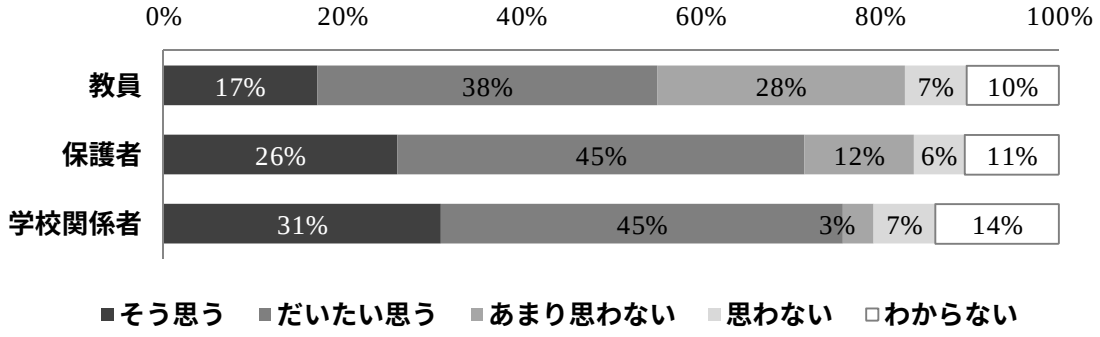


図 9　【５・６年生】50 分授業は学習するのにちょうどよい長さだと思いますか
（学校評価アンケートより）

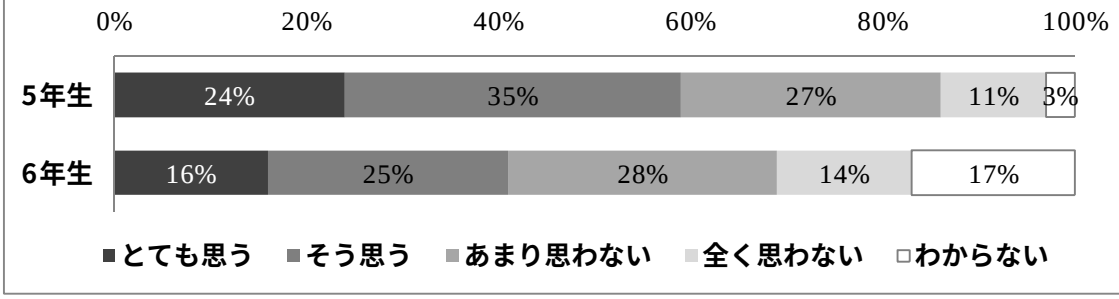


表７　教員・児童生徒会役員ヒアリングより

II 期の 50 分授業では、演習問題の時間が取れるので児童にも教員にも効果的である。教員にとって 50 分授業は全然違う。子供も慣れてしまえば問題ない。（小・教員）
子供たちは 50 分授業に慣れていた。５・６年生の担任として 50 分授業自体は慣れるが、放課後が大変だった。20 分休みがなくなり、掃除が放課後になるので一日のリズムが違う。（小・教員）
もう 50 分授業だと自慢ができる。休み時間が 10 分あって次の授業の準備もできる。（児童生徒会役員）

（４）小中教員の協力体制

検証アンケートでは、７～９年生に対して、１～６年生の教員が関わりをもつことで、７年生以上の生徒の学校生活の安定につながっていると回答をする教員が 86%を占め、保護者、学校関係者ともに、７割以上が肯定的な回答である（図 10）。

教員ヒアリングでも、中学校教員が１～６年生に関わることや、小学校教員が７～９年生に関わることが子供たちに良い影響を与えており、全教員による情報共有が問題への対応を円滑にしているとの声が聞かれた（表８）。

また、東校舎と西校舎それぞれに保健室があり、２名の養護教諭が連携して心身の健康管理にあたっていることも、子供たちの安定した学校生活を支えている（表８）。

図１０　７～９年の生徒が１～６年担当の先生と関わりをもつことが、生徒の学校生活の安定につながっていると思いますか　　（検証アンケートより）

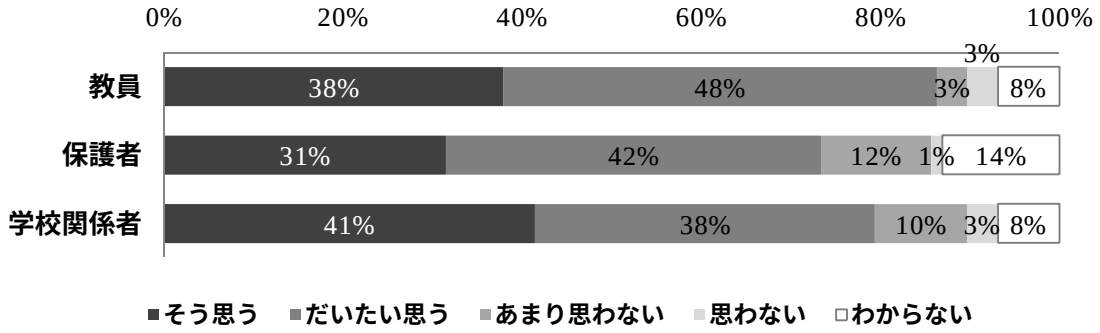


表８　教員ヒアリングより

特別支援教育については、養護教諭が中心になって、早いうちに対応したり家庭に意識をもってもらったりすることができている。（中・教員）
７年生の生徒が生活指導上の問題を起こしたが、５年生の時にも同じことがあり、それを情報提供した。５年生の時のことを知っているのと知らないのとでは違う。同じパターンを繰り返さないようにするための指導ができる。（小・教員）
５・６年生は西校舎で生活しているが、一息つきたい時に、わざと東校舎（旧小学校舎）の保健室までくる子供がいる。（小・教員）
５・６年生から西校舎になるので、中学校籍の教員からも顔が見える。何かあれば話しかける。職員室が同じなので１～４年生についても把握できる。（中・教員）
５・６年生で中学生に近い問題行動があった時は、中学校籍の生活指導主任が担任や管理職と一緒に指導に加わることができる。（中・教員）
生活指導面における成果は、何かあった時に情報共有しやすいことである。ちょっとでも情報があるだけで違う。職員室が一つであることの意味は大きい。（中・教員）
特別支援教育など配慮しなければいけない子供については、７～９年生で顕著になるが、１～６年生の時にそのシグナルが隠れている。小中一貫教育校の場合、早いうちに気付いて専門機関につなぐことができると思う。（中・教員）

（５）学校生活への満足度と不登校数

大泉桜学園では、小学校と中学校に１名ずつ配置されているスクールカウンセラーや心のふれあい相談員を、発達段階や相談内容に応じてすべての学年に対してカウンセリングや心のケアを取り組めるよう工夫している。東校舎には「心あったまルーム」（教育相談室）、西校舎に教育相談室を設け、児童生徒がそれぞれにカウンセリングを受けられる体制を整えている。

学校評価アンケートでは、「学校に楽しく通っていますか」という質問に対して、大多数の児童生徒が「とても思う」「そう思う」と肯定的に回答している。平成 24 年度から 26 年度にかけての変化をみると、平成 24・25 年度は「学校に楽しく通っている」と答えた割合が８・９年生（中学２・３年生）で低下する傾向があったが、平成 26 年度では３～９年生のすべてで肯定的な回答が９割近くとなっており、楽しく学校に通う児童生徒が増えていると考えられる（図 11）。

学校生活満足度調査では、「友達にいやなことを言われたことがある」など否定的な事象は減少傾向にあり、「クラスの中に気持ちを分かってくれる人がいる」など肯定的な事象は増加傾向にあることが確認された（図 12・図 13）。

学校満足度調査や学校評価から、学校への適応度が上がっており、小学校から中学校への段差も緩やかになっていることが認められるにも関わらず、不登校児童生徒の数そのものは減少傾向にあるとは言えない（図 14）。不登校にはさまざまな原因や背景があり、小学校籍の教員と中学校籍の教員が関係諸機関とも連携して早期の対応に力を尽くしても、それだけでは解決しきれない事例があると考えられる。

図１１　「学校に楽しく通っていますか」の質問に対して「とても思う」「そう思う」と回答した割合　（学校評価アンケートより）

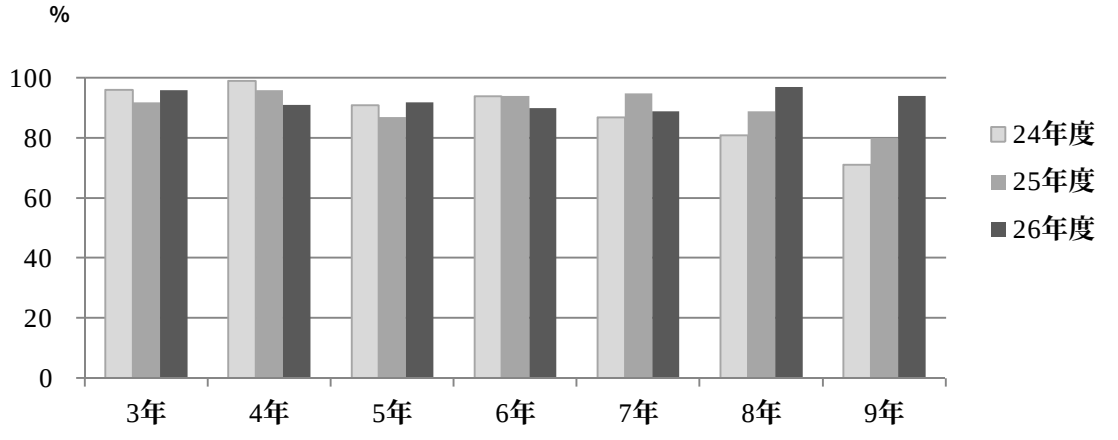
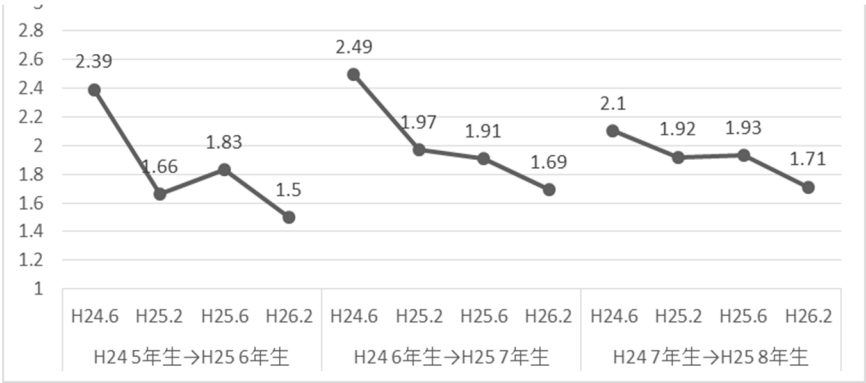
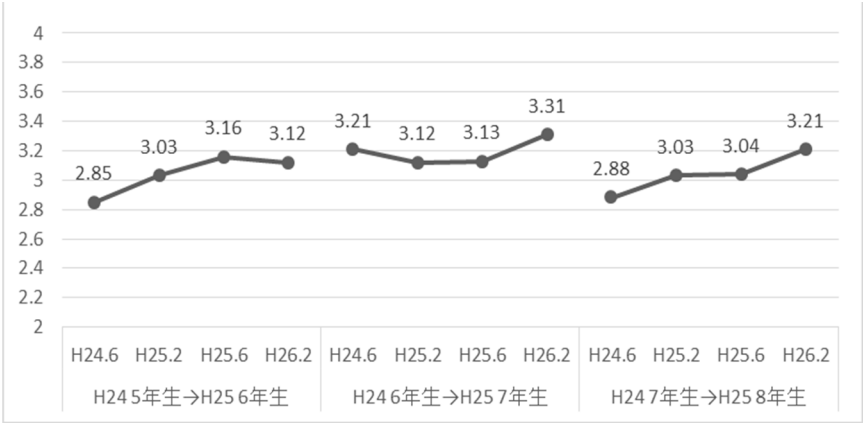


図 12　あなたは、友達にいやなことを言われたことがありますか
（学校生活満足度調査より）



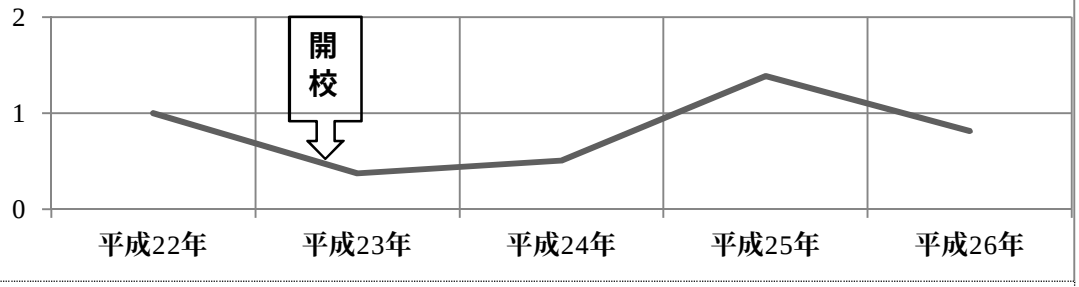
「よくある」を４点、「ほとんどない」を１点とした数値の平均値

図 13　クラスの中に、あなたの気持ちを分かってくれる人はいますか
（学校生活満足度調査より）



「たくさんいる」を４点、「まったくいない」を１点とした数値の平均値

図14　不登校出現率における変更の傾向　（問題行動調査より）



平成 22 年度の問題行動等調査における不登校出現率（小中合計）を基準として、平成 26 年度までの変化の割合をグラフにしたものである。

３　幅広い異年齢集団による豊かな人間性・社会性の育成

◇小中一貫教育校としての特徴的な取組

①小中合同の学校行事

入学式は１年生と７年生が一緒に、卒業式は６年生と９年生が一緒に実施しているほか、運動会・桜祭（音楽会）は、全校行事として１～９年合同で実施している。

②幅広い異学年交流活動

５～７年生による飯ごう炊さん、５～７年生が参加する避難拠点訓練（７年生が防災リーダー）、小学校低学年児童と中学生による交流給食など、さまざまな異学年交流活動を実施している。

③５～９年生による部活動・児童生徒会活動

大泉桜学園では、すべての部活動で５年生からの入部を認めている。児童会と生徒会も合同とし、５～９年生が一緒に活動している。

◆検証で確認された成果と課題

①１～９年生が一緒に参加する運動会や桜祭（音楽会）を通して、下級生は上級生を目標にして成長の見通しを獲得し、上級生は下級生の手本になることを自覚して自己有用感を高めている。教員・保護者・学校関係者も約８割が子供たちの成長にとってよいことであると考えている。

②５～７年生による飯ごう炊さん、小学校低学年児童と中学生による交流給食などの幅広い異学年交流は、子供たちにとって貴重な体験となっており、人間性・社会性の育成につながっていると考えられる。

③多くの児童生徒が部活動や児童生徒会活動に５・６年生が入ることで、活動が活発になったと感じている。７年生から入学して部活動などに参加する生徒も楽しく活動に参加できている。

（１）合同学校行事　　～運動会・桜祭～

大泉桜学園では、全校行事として運動会と桜祭（音楽会）を小中合同で実施している。検証アンケートでは、３～９年生の８割以上の子供が運動会で上級生を目標にしたり下級生の目標になることを意識したりしていると答えた（図 15）。開校当時に比べると８・９年生（中学１・２年生）も運動会を全校一緒に行うことについて年々肯定的になってきている（図 16）。

教員・保護者・学校関係者についても、約８割が１～９年生合同で行う運動会や桜祭が子供たちの成長によいと回答している（図 17）。

図 15　【３～６年生】運動会で上級生を目標にしたりお手本にしたりしましたか
【７～９年生】運動会で下級生の目標や手本になることを意識しましたか
（検証アンケートより）

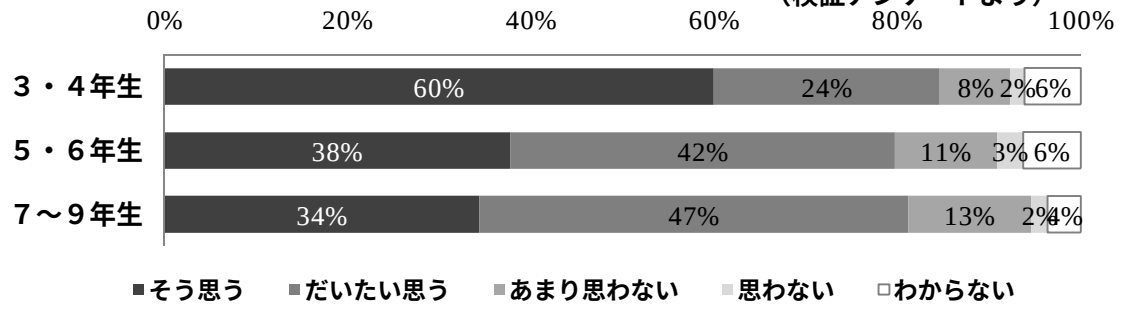


図 16　「運動会を全校で一緒に行うことは、来年度も続けたいですか」の質問に「とてもそう思う」「そう思う」と答えた割合　　（学校評価アンケートより）

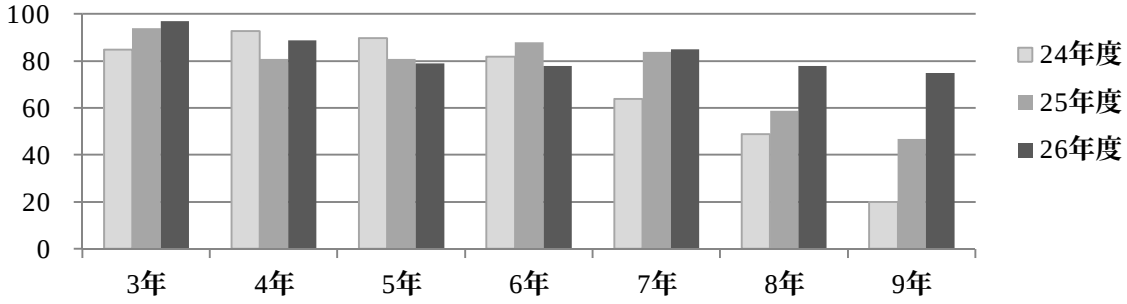


図 17　１～９年生が一緒に運動会や桜祭（音楽会）を行うことは、子供たちの成長にとってよいことだと思いますか　　（検証アンケートより）

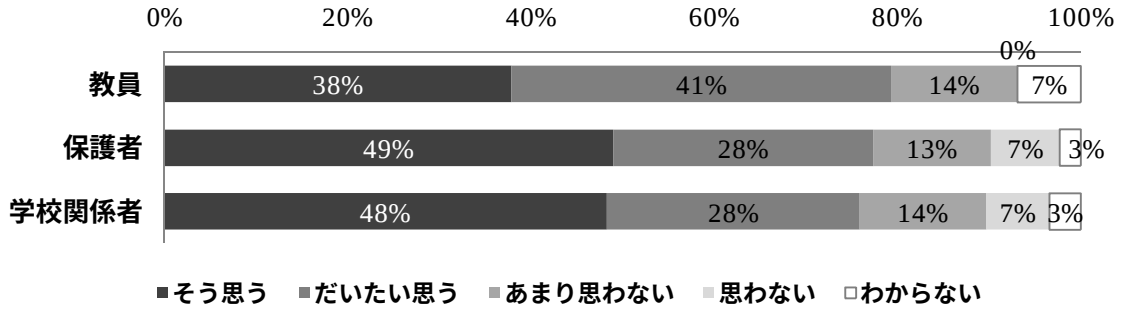


図１８　運動会・桜祭に対する自由意見

子供たちの声

○運動会では小学生も中学生を全力で応援して、学校が一丸となっていると実感できる。

○小学生の競技を見て、これやったなあと懐かしくなる。部活動の後輩の応援とかが楽しい。

学校関係者の声

○運動会や桜祭は思った以上のものだった。こういう行事なのかとびっくりした。大きい子が小さい子の面倒をよくみている。小中一貫教育校の行事はこれなんだと思った。

小学校教員の声

○桜祭での９年生の歌は圧巻であり、子供たちも引き込まれている。ホールを借りているので舞台に立った高揚感が全然違う。

○大変なのは桜祭に至るまでの教員の葛藤である。（小中合同で桜祭を行うために）学芸会はなくなったが、学芸会をやりたいという気持ちが保護者にも教員にもある。

中学校教員の声

○桜祭や運動会では、子供たちにとっては、いかに自分の力を発揮するかが大事である。上級生にとっては、例えば１年生のトイレのお世話をしたり、自分が運動会や桜祭での運営に役立っていたりするという感覚をもつことができる。下級生にとっては、これから自分がどうなっていくかのイメージをもちやすい。

保護者の声

○小中一貫教育校の一端がよく見て取れる運動会だと思いました。上級生が１年生をトイレに連れて行ったり、競技の一切を取り仕切ったりする姿には、微笑ましくもあり頼もしくもありました。７・８・９年生の組体操は、１年生の息子の目にとても眩しく映った様子で、「お兄さんたちカッコよかったね。タワー高かったね。」と興奮気味に感想を言っていました。

保護者の声

○運動会と桜祭は小中一貫の醍醐味だと思っています。どの学年も素晴らしくて感動しました。

○１年生にして９年生の合唱が聴けること、中学生の吹奏楽の演奏が聴けることで、１年生の世界も広がったのではないかと思いました。子供の１人１人の向上のためにも、小中一貫教育校であることが、とても良いことだと感じました。

（２）異学年交流・たてわり活動

大泉桜学園では、学年の離れた児童生徒が同じテーブルで給食を食べる交流給食や、１～４年生によるたてわり遠足、５～７年生による防災リーダー、飯ごう炊さんなどさまざまな異学年交流活動を取り入れている。

検証アンケートでは、教員の約８割、保護者・学校関係者の９割以上が、交流給食などの異学年交流が子供たちの人間性や社会性の育成につながると回答している（図 19）。子供たちも、７割以上が飯ごう炊さんやたてわり遠足などをこれからも続けたいと回答している（図 20）。ヒアリングでも、異年齢交流が大事な体験となるという意見が聞かれた（表９）。

図 19　交流給食などで、３年生以下の学年と７年生以上の学年が交流することは、子供たちの人間性や社会性の育成につながると思いますか

（検証アンケートより）

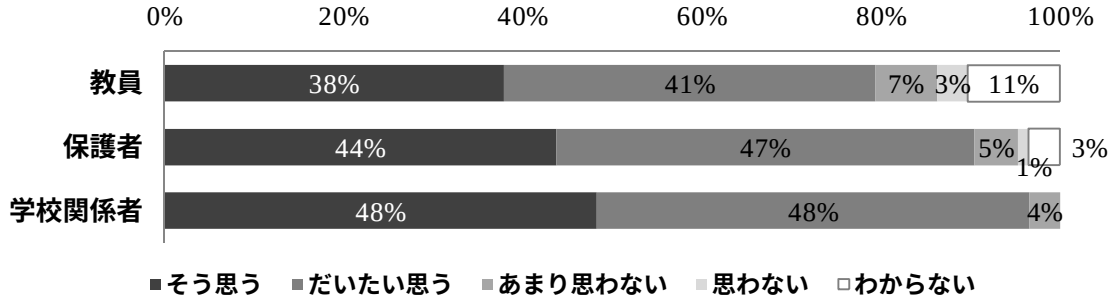


図 20　飯盒炊さんやたてわり遠足などは、これからも続けたいと思いますか

（学校評価アンケート）

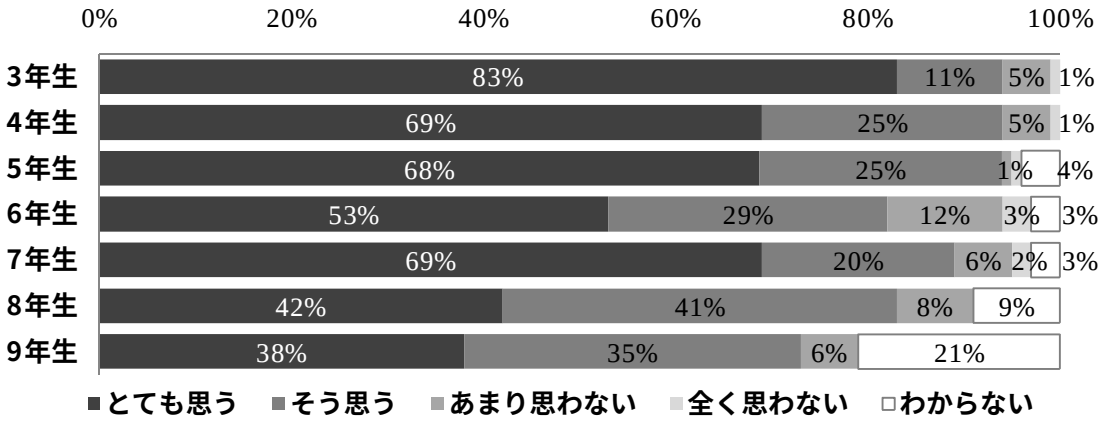


表９　学校関係者・教職員ヒアリングより

小さい子と何を話していいのかわからないから交流給食は緊張すると子供は言っていた。早く給食が終わってくれと思って食べていたと言っていたが、だからよくないということではないと思う。その緊張する気持ちや小さい子と何を話そうかという体験が大事だと思う。（PTA 役員）
交流給食では、下の学年の子供は質問を考えてきて、上の学年の子供に聞く。廊下ですれ違う程度では話せないような会話ができる。（中・職員）

（３）５・６年生からの部活動

大泉桜学園では、すべての部活動で、５年生からの入部を認めている。

「５・６年生が部活動に入ることで部活動が活発になったと思うか」という問いに対する７～９年生の肯定的回答の割合は、平成 24 年度から 26 年度にかけて増加傾向にある。特に９年生においては肯定的な回答が倍増している（図 21）。

一方、大泉学園緑小学校を卒業して７年生から大泉桜学園に入学した生徒を対象に部活動に対するアンケートを実施したところ、部活動に入部している生徒の６割は、部活動の先輩や同級生とすぐに仲良くなれたと回答している（図 22）。自由意見でも、７年生から入部した生徒たちが部活動を楽しんでいる声が多く聞かれた（表 10）。

図 21　「５・６年生が部活動に入ることで部活動が活発になったと思いますか」の質問に「とてもそう思う」「そう思う」と答えた割合

（学校評価アンケートより）

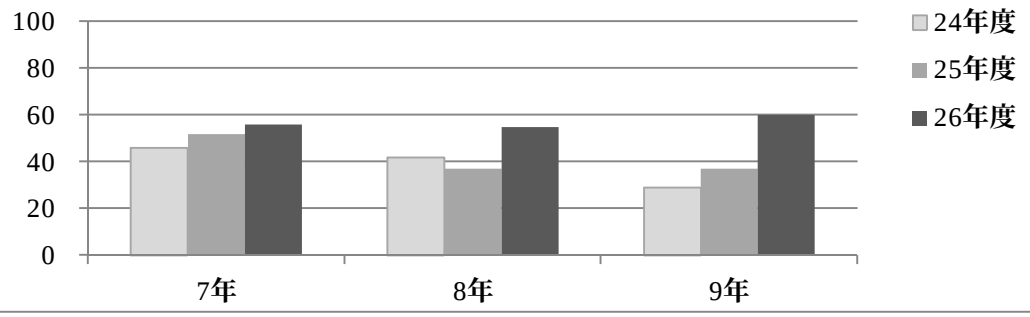


図 22　７年生で部活動に入って、部活動の先輩や同級生とすぐに仲良くなれましたか　（大泉学園緑小卒業生への部活動アンケートより）

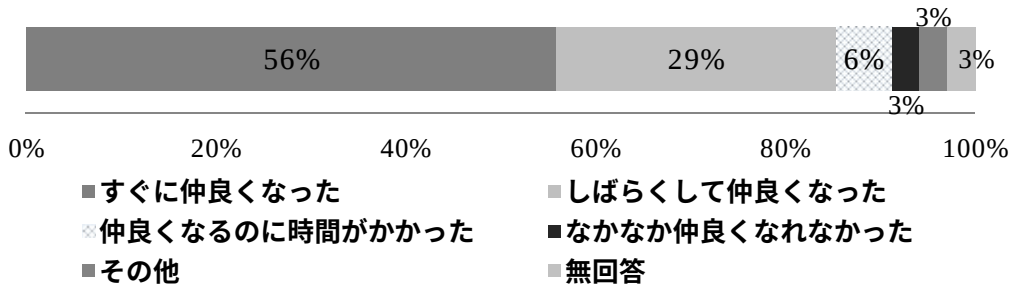


表 10　大泉学園緑小卒業の７～９年生へのアンケート自由意見

同じ同級生でも、５・６年からやっている人もいて上手・下手など差はあったけど、その分、分からないことも聞きやすくて良かった。
５年生から９年生まで一緒に活動して、色々な学年の人と交流できるので部活動はよいと思う。
７年生になって初めてやったので最初は不安だった。でも今では今の部活に入ってでよかったなと感じている。同じ部活の人といるのはとても楽しい。

（４）５～９年生による児童生徒会活動

大泉桜学園では、東校舎では４年生が委員会活動を行い、西校舎では５年生から９年生までが児童会と生徒会を統合して児童生徒会を組織して活動している。

児童生徒会役員選挙には５年生から立候補でき、７～９年生の役員とともに大泉桜学園の学校生活を充実させるための活動を行い、一つの学校としての意識を高め合い、児童生徒の一体感を育む機会となっている（図 23）。

児童生徒会役員ヒアリングでも、５～９年生合同の児童生徒会活動に対して前向きな意見が聞かれた（表 11）。

図 23　大泉桜学園ホームページ　学校日記より

児童生徒会役員選挙と立会演説会

９月１８日（木）児童生徒会選挙立会演説会と選挙を行いました。５年生から選挙権と被選挙権をもち、立会演説会のあとで投票します。練馬区選挙管理委員会から選挙で使う本物の記載台と投票箱を借りて本当の選挙に近い形で選挙を行いました。ねり丸くんとめいすいくんも選挙に立ち合いました。

表 11　教員ヒアリング・児童生徒会役員ヒアリングより

児童生徒会役員会で、（８・９年生の）リーダーが引っ張っていた。（５・６年生には）いずれそうなりたいという憧れがある。部活動と両立したいので、時間の切り方やローテーションを子供たち自身で工夫していた。異学年の集団として成長していた。（小・教員）
児童生徒会、両校舎の委員会活動、飯ごう炊さんなどで７～９年生に関わった。子供たちは柔軟で子供たちと一緒に考えことができた。（小・教員）
５年で児童生徒会に入ったときは、先輩がとても大きな存在だった。（児童生徒会役員）
他の学校だと中学１年生が一番下の学年で心配もあるが、ここでは先輩も後輩もいて心強い。（児童生徒会役員）
児童生徒会の活動が一緒なのはいい。５・６年生がいると明るい雰囲気だし、意見も活発になる。（児童生徒会役員）

４　小中学校教員の相互協力による学力・体力の向上等の高い教育効果

◇小中一貫教育校としての特徴的な取組

①さくらベーシックの研究

全教員が小中合同の教科部会に所属し、学習のつまずきを検証し、基礎的な内容を指導するための系統的なカリキュラムづくりの研究に取り組んでいる。月に１～２回程度、小中合同で校内研究会を開いたり、研究授業や協議を行ったりしている。

②特色ある教育活動

１年生から英語活動を導入している。小中一貫教育校開校を機に整備された個別学習教室を活用し、算数・数学、外国語（英語）などで少人数授業を展開したり、４年生以上で放課後学力補充教室を実施したりしている。

③体力づくりの取組

大泉桜学園では、５年生から部活動に参加することができ、運動部に参加する児童には日常的に運動する機会が提供されている。持久力を高めるために、なわとび集会やマラソン旬間の取組を行ったり、オリンピック教育推進校の指定を受けてコオーディネーショントレーニングの講習会を開催したりするなど、児童生徒の運動能力向上に取り組んでいる。

◆検証で確認された成果と課題

①小中学校の教員間において、児童生徒の９年間を見通して研究に取り組むという共通理解が図られている。互いの授業を見合ったり合同で指導方法の研究に取り組んだりすることで授業改善につながっている。

②全国学力学習状況調査のＡ問題（基礎・基本）で全国の平均正答率を上回っていることから、基礎力はついており、少人数指導や放課後の個別補充学習の成果が現れていると考えられる。一方、活用力を問うＢ問題ではやや課題がみられる。

③東京都の体力等調査では、男女ともに持久力に課題がみられるが、平成 24 年度から 26 年度にかけて男女ともに東京都の平均を上回る種目が増えている。平成 26 年度は東京都教育委員会から子供の体力向上推進優秀校の表彰を受けるなど、成果が現れ始めている。

（１）小中合同の校内研究

研究推進委員会を中心に全職員が研究に関わり、小中合同の校内研究を推進している。平成 25 年度からは、児童生徒に基礎的な学力を身につけさせるため、教科ごとに基礎基本の内容を指導するための系統的なカリキュラム「桜ベーシック」の研究を進めている。26 年度は、作成した「桜ベーシック」の検証授業を 24 回実施し、改善を重ねている。

教員ヒアリングでは、小中教員が合同校内研究に取り組むことにより、９年間を見通した学習指導を考えるようになり、指導方法の工夫や改善につながっているとの声が多く聞かれた（表 12）。

表 12　教員ヒアリングより

小学校籍と中学校籍の教員が連携することについて、９年間を通して考えられることが大事なので、小学校６年間というゴールと中学校３年間のゴールではなく、１本のゴールになったので考えやすくなった。（中・教員）
小学校が中学校の、中学校が小学校のというように互いの授業を見合うところからスタートした。ここ最近、中学校籍の教員が教科が違ってもお互いの授業について教員同士で話ができるようになり、ようやく教科ごとの研究グループができた。（小・教員）
４～６年生で算数をみていると、まったく分からない子供をつくってはいけないと思う。７～９年生が見えるので、その後に数学がまったく分からないという状況が見えてしまう。そのため、早いうちから放課後に集めて指導している。（小・教員）
算数の教科書の問題が難しかったので、それに入る前にもう少しやさしい問題をワンクッション入れてみた。数字を少し変えるだけでもやさしさが変わる。児童はすごく変わったように思う。算数の担当教員と数学の担当教員が月１回、話合いの機会をもっている。（中・教員）
算数から数学へと変わる時のフォローの仕方として、７年生になった時に毎回繰り返して振返りの問題や課題を出すことで、生徒に定着するように工夫している。宿題は５分や１０分でもできるようなものを出している。正解しなくてもいいから、考えてやってみるプロセスが大切だと伝えている。（中・教員）
小学校籍の教員から学んだものは、きめ細かさや教材準備、掲示物もきれいであることである。小学校の学習内容との重複も授業で意識するようになった。（中・教員）
校内研究での意見交換は、特に若い教員にとって研修的な意義が高い。今後、異動してからも生きると思う。（小・教員）

（２）学力調査結果

各種学力調査では基礎・基本や活用する力に関わる内容から出題されている。各種学力調査の結果については、すべての学習内容から出題されるものではなく、実施年度により対象となる児童生徒も異なってくる。

９年間を見通した学習指導に関連して、平成 25、26 年度に実施した全国学力学習状況調査および練馬区学力調査の結果について、ここでは参考資料として提示する（表 13）。

表 13　各種学力調査結果より

●全国学力学習状況調査（平成 25 年・26 年）

※全国の平均正答率（100）に対する大泉桜学園の平均正答率の割合を百分率で表示

6 年	国語Ａ		国語Ｂ		算数Ａ		算数Ｂ	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26
本校	107.2	108.8	108.3	93.5	106.6	102.6	96.4	111.0

9 年	国語Ａ		国語Ｂ		数学Ａ		数学Ｂ	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26
本校	100.8	101.8	99.4	94.3	103.1	102.8	97.8	106.5

・６年の国語および算数のＡ問題では全国の平均正答率を上回っているが、国語および算数のＢ問題では全国の平均正答率を下回っている年がある。
・９年の国語および数学のＡ問題では全国の平均正答率を上回っているが、国語および数学のＢ問題では全国の平均正答率を下回っている年が多い。

●練馬区学力調査（平成２３年・２４年・25 年）

※練馬区の平均正答率（100）に対する大泉桜学園の平均正答率の割合を百分率で表示

6 年	国語			算数		
	H23	H24	H25	H23	H24	H25
本校	102.2	102.5	101.0	99.6	91.6	104.0

9年	国語			算数		
	H23	H24	H25	H23	H24	H25
本校	104.3	111.0	99.5	104.8	127.9	99.7

・６年の国語はどの年度でも、算数は平成 25 年度に練馬区の平均正答率を上回っている。
・９年の国語・数学では、平成 25 年度を除き練馬区の平均正答率を上回っている。

（３）体力等調査の結果

東京都では全小中学校を対象に東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査（以下、体力等調査）を実施している。

９年間を見通した体力向上の取組に関連して、平成 24～26 年度に実施した体力等調査の結果について、その一部を参考資料として提示する（表 14）。

表 14　東京都児童・生徒体力、運動能力、生活・運動習慣等調査の結果から

●男子 4 年生から９年生までの結果

○は東京都の平均を上回った項目

		握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	20Ｍシャトルラン	持久走	５０Ｍ走	立ち幅跳び	ソフトボール投げ	上回った項目計
平成24年度	4年					○			○		21
	5年		○						○		
	6年	○		○	○	○			○		
	7年	○			○	○			○		
	8年	○	○		○	○			○		
	9年	○	○						○		
平成25年度	4年	○	○		○	○			○	○	27
	5年					○			○		
	6年	○	○	○	○	○			○		
	7年			○	○	○		○			
	8年	○			○	○			○		
	9年	○		○	○			○	○		
平成26年度	4年		○	○					○		29
	5年	○	○	○	○	○			○	○	
	6年			○		○			○		
	7年	○	○		○	○		○			
	8年	○			○	○		○	○		
	9年	○	○	○	○	○			○		

・握力、反復横跳び、20 メートルシャトルラン、立ち幅跳びでは、東京都の平均を上回る学年が多い。
・持久走では、３年間を通して東京都の平均を上回る学年がなく、ソフトボール投げでも、都の平均を上回る学年は少ない。
・平成 24 年度から 26 年度にかけて、東京都の平均を上回る項目が増えている。

●女子４年生から９年生までの結果

○は東京都の平均を上回った項目

		握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	20Ｍシャトルラン	持久走	５０Ｍ走	立ち幅跳び	ソフトボール投げ	上回った項目計
平成24年度	４年	○				○			○		22
	５年		○					○			
	６年		○		○	○			○	○	
	７年	○	○			○			○		
	８年	○	○			○					
	９年	○	○		○				○	○	
平成25年度	４年	○	○						○		19
	５年		○			○					
	６年	○	○		○	○		○			
	７年		○	○							
	８年		○	○	○						
	９年		○	○	○			○			
平成26年度	４年				○	○		○	○		30
	５年	○	○		○	○		○	○		
	６年		○			○			○		
	７年	○	○	○	○	○			○		
	８年	○	○		○	○			○	○	
	９年	○	○		○	○			○		

・上体起こしでは、ほとんどの学年で東京都の平均を上回っている。平成 26 年度の 20 メートルシャトルランと立ち幅跳びでは、どの学年も東京都の平均を上回った。
・持久走では、３年間を通して東京都の平均を上回る学年がなく、ソフトボール投げでも、都の平均を上回る学年は少ない。

５　地域社会との連携による学校と地域社会の活性化

◇小中一貫教育校としての特徴的な取組

①ＰＴＡ組織における小中連携

小・中学校のＰＴＡ組織を一体化し「桜連絡会」を設けた。小学部・中学部ごとの活動も残っているが、学校行事や各種委員会など多くの場面で小中ＰＴＡが一緒に活動している。

②地域との連携

開校に向けて、地域団体・地域住民を交えた小中一貫教育校推進委員会で検討を重ねた経緯もあり、地元町会や商店会との連携は充実している。隣接している特別支援学校とも定期的・継続的に交流活動を行っている。

平成 27 年度からは、地元商店会や早稲田大学ゼミと共同で、子供たちの力でまちを元気にするプロジェクトを開始した。商店会のお祭りなどにも関わりを深めていく予定である。

◆検証で確認された成果と課題

①小中一貫教育校の開校により、１～６年生の保護者と７～９年生の保護者が一緒に活動する機会が増えてきた。大泉桜学園ではＰＴＡの小中連携の体制が構築されており、一般的な小学校・中学校と比べると小中学校間の連携がよくとれている一方で、さらなる交流・連携を望む保護者も多い。

②小中一貫教育校になったことで、地域に対する窓口が一本化され、地域にある町会との連携も進んでいるととらえることができる。児童生徒の８～９割が地域との関わりに積極的に参加しているとの認識をもっている。

（１）ＰＴＡ組織における小中連携

大泉桜学園の開校に伴い、ＰＴＡ組織についても小中学校の組織を一体化し「桜連絡会」として設置した。定例会は、小学部・中学部別に開催していたが、最近では合同開催が増えている。役員会や各種委員会は小中合同で活動している。

４割以上の保護者が、１～６年生の保護者と７～９年生の保護者の交流が保護者の不安解消に役立つと考えているが、連携の機会が十分と考える保護者は３割弱にとどまっている（図 24・図 25）。

図 24　１～６年生の保護者と７～９年生の保護者同士の交流や連携を図ることは、保護者の不安解消に役立っていますか　（検証アンケートより）

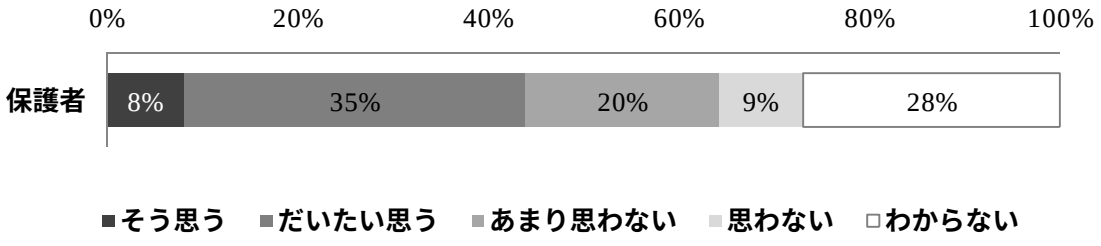


図 25　１～６年生の保護者と７～９年生の保護者同士の交流や連携の機会や方法は十分ですか　（検証アンケートより）

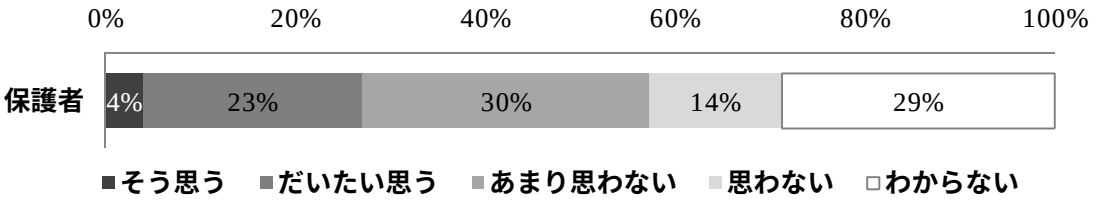


表 15　学校関係者（PTA 役員）ヒアリングより

桜連絡会で、今年（注：平成 26 年度）初めて小中合同の役員会をやった。概ねうまくいっている。桜祭のような行事にも小中学校の保護者が一緒に関わっている。
桜連絡会は、開校当時は小学部、中学部は別々に活動していた。合同役員会はあったが、その他は別だった。徐々に距離が縮まり、今は全て一緒に活動している。行事の役割分担もできないことを補い合っている。 中学部は、以前はあまり部会の活動がなかったが、小学部に合わせて活動することが増えた。小学校のＰＴＡでやっていたことを中学校の保護者も一緒に活動するので大変になったかもしれない。
開校当時のＰＴＡ活動は、小学校と中学校で組織も会費も違っていたので、大変だったようだ。小学校と中学校の先生が違うように、小学校と中学校の親も違うのかもしれない。集まる時間も小学校は午前中だが、中学校は夕方とか土曜日とかであった。
小中一貫教育校しか知らない保護者が多くなってきた。今の学校の状態が当たり前と思っている。最初は地域でも小中一貫教育校がどういうものなのかわからず戸惑っていた。

（２）小中一貫教育校と地域との連携

大泉桜学園では、隣接する特別支援学校との交流や職場体験などを通して、児童生徒が地域と交流する機会を積極的に設けている。また、町会の祭りに吹奏楽部が演奏するなど地域の行事にも関わっている。

学校評価アンケートでは、３～９年生の児童生徒の８～９割が、特別支援学校との交流や地域めぐりなどに進んで参加していると答えている（図 26）。

学校関係者ヒアリングでは、小学校と中学校が一つになったことで、町会も学校に関わりやすくなったとの声が多く聞かれた（表 16）。

平成 27 年７月には、地元商店会および早稲田大学社会科学部ゼミと共同で、地域の魅力発見プロジェクトを開始するなど、地域の活性化にも貢献している（写真㊨）。

図 26　特別支援学校との交流や地域めぐり、職場体験などに進んで参加していますか（26 年度学校評価アンケートより）

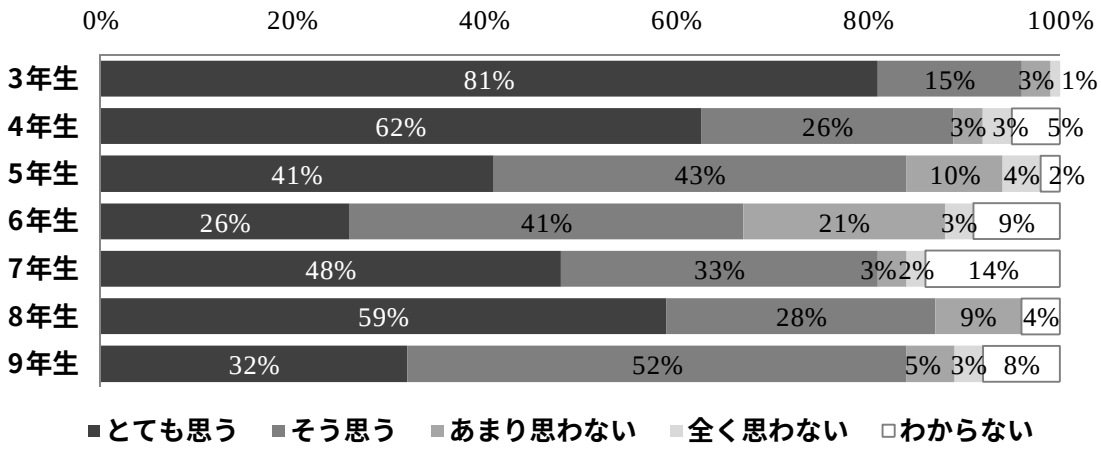


表 16　学校関係者（町会役員）ヒアリングより

開校に向けていろいろな意見はあったが、今はない。いい方向に動いていると思う。
この地域の町会は、以前は事実上、小学校と関わる町会と中学校と関わる町会で何となく分かれていた面があった。避難拠点運営連絡会も小中学校で別々にあり、どちらに関わればいいのかという状況があった。今は学校が一つなので避難拠点運営連絡会も一つになり、関わりやすい。
小中一貫教育校が開校して、町会同士が顔を合わせることが多くなった。大泉桜学園のおかげで町会同士の風通しもよくなった。学校が一緒になって地域も一緒になった。小中一貫教育校になったおかげで、地域としてもスムーズになった。大泉桜学園はモデル校であるので、学校から要望があれば協力する。
町会としては、一つの学校となった方が関わりやすい。
町会役員は高齢の人が多い。町会の祭りなどに大泉桜学園の子供たちがさらに参加してくれるといい。

６　施設整備における効果と課題

◇小中一貫教育校としての特徴的な施設整備

①１つの職員室

小中一貫教育校の開校に向けて、西校舎にあった第２理科室および金工室を改修し、小中合同の職員室とした。

②４－３－２の区切りに応じた教室配置

東校舎（旧小学校舎）に１～４年生、西校舎（旧中学校舎）に５～９年生の普通教室を確保するため、西校舎にあった学習室、会議室、視聴覚室、生徒会室等を改修し、西校舎の普通教室を７教室増やした。

③異学年交流スペース

小中学校校庭の境界部分をメイン通路として舗装し、中央に新たに小中共通の校門を設置した。また、小中学生の共有スペースとしてランチルームを設置した。

④体育施設、特別教室

４－３－２の区分に関わらず、体育施設は５・６年生も旧小学校の施設を利用している。特別教室については、状況に応じて、旧小学校の特別教室を利用する場合と、７～９年生と同じ特別教室を利用する場合がある。

◆検証で確認された成果と課題

①職員室を１つにしたことで、小中学校の教員間の情報共有と相互理解が深まり、９年間を見通した学習指導や生活指導の充実が図られた。職員室を１つにすることが小中一貫教育校の教育効果を向上させることにつながっている。

②４－３－２の区切りに応じて、１～４年生と５～９年生で校舎を分けたことは、児童生徒の意識に大きな影響を与えている。小中一貫教育校の施設整備を考えるうえで、校舎の区切り（ゾーニング）は重要な要素となる。

③小中学校の共有スペースとしてランチルームを設置したことで、交流給食などの異学年交流が進んだ。

④体育施設や特別教室については、５・６年生が中学生と同じ施設を利用できるとは限らない。小中一貫教育校設置にあたって、体育施設や特別教室を小中で共用する場合には、体格差や使用する教材・教具の違いについて十分に考慮する必要がある。

（１）１つの職員室

小中一貫教育校開校に伴い、職員室を１つにし、職員室の座席は、Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期の教員ごとに配置した。期の机のまとまりごとに、それぞれの期を監督する副校長の席が設けられている（図 27）。

教員ヒアリングでは、職員室を小中合同にしたことで情報共有や相互理解が進んだとの意見が数多くあった（表 17）。職員室を１つにすることで、日常的な小学校・中学校の教員の動きも自然に理解することができ、小中合同職員室の意義は大きい。

職員室内の座席についても、小中学校を分けることなく、５～７年生を１つのグループとして座席を配置したことで、小中学校教員の相互理解と交流が円滑に進んだ。

図 27　職員室の座席配置

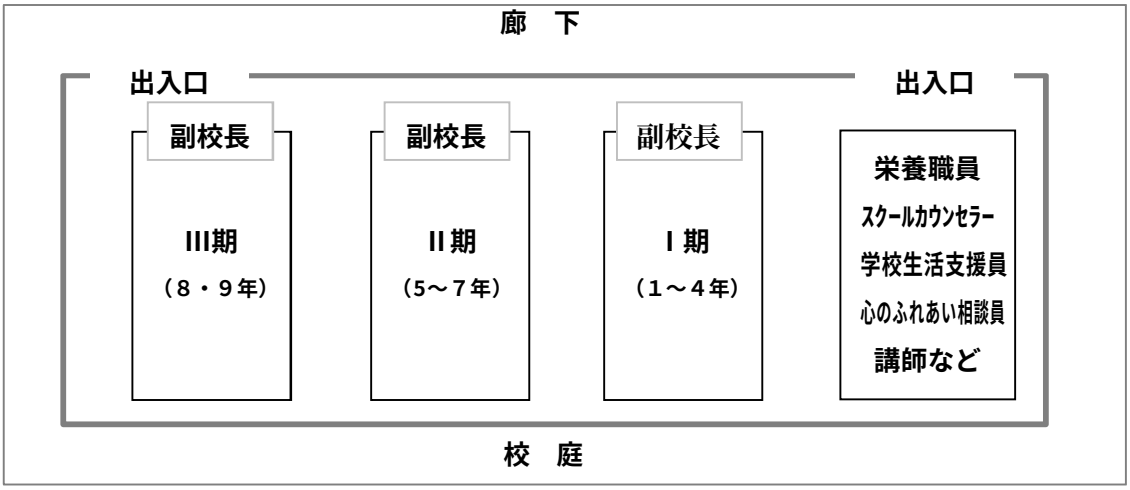


表 17　教職員ヒアリングより

開校前の準備では、何時間話しても何も決まらない会議があった。開校前には「もっとフレキシブルになればいいのに」と思っていた。職員室が一緒になって中学校の様子が初めて分かり、簡単には決められない事情がよく理解できた。（小・教員）
職員室で６年生担当教員の隣の席は７年生担当の教員だったので、中学校籍の教員の動きを学ぶいいチャンスだった。開校前は、なんでこんな大きな声で指導するのだろうかと思っていたが、中学生たちは声変わりもあって大きな声を出さないと教員の声が通らないとか、毅然とした態度で臨まないと指示が通らないとか、様々な意図があったことが分かってくる。互いに配慮して仕事ができてきたと思う。（小・教員）
職員室が同じなので意思疎通が進んでうまくいった。職員室が分かれていたらうまくはいかなかった。扉一枚でもしきりがあると敷居は高い。（中・教員）
職員室が一つというのは最大のメリットであり、自分のキャリアにとってもすごくプラスである。（中・教員）

（２）校舎の区分け（東校舎・西校舎）

大泉桜学園では、９年間を４－３－２の区切りでとらえる考え方から、１～４年生が東校舎、５～９年生が西校舎で生活するよう校舎を区分け（ゾーニング）している。

４年生修了時には「虹を渡ろう式」や「４年生に感謝する会」などの行事を行って、東校舎のリーダーとして活躍してきた４年生を西校舎に送り出している。校舎の区分を活用して、以前は６年生が担っていた委員会活動の多くを４年生が行うようになり、４年生に大きな成長がみられている。

リーダーの経験を経て、７～９年生（中学１～３年生）と同じ西校舎に移った５・６年生には、一部教科担任制や 50 分授業が導入されている。

検証アンケートでは、５・６年生が西校舎で７～９年生と一緒に過ごすことについて、教員・保護者・学校関係者の７割以上が人間性・社会性の育成につながると考えている（図 28）。教員ヒアリングでは、５・６年生だけでなく、７～９年生にとっても、同じ校舎で過ごすことによって規範意識が育つという意見があった（表 18）。

図 28　５・６年生と７年生以上が同じ学校内で日常的に交流することは、子供たちの人間性・社会性の育成につながると思いますか　（検証アンケートより）

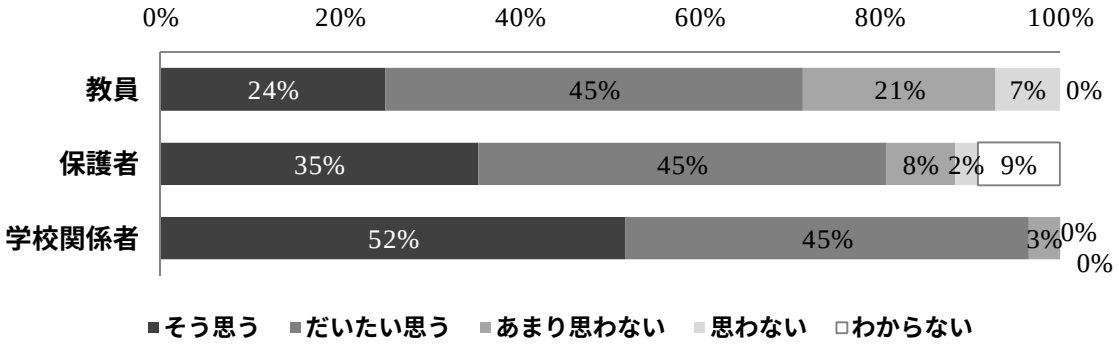


表 18　教職員ヒアリングより

中１ギャップへの対応として、本校では５・６年生をパワーアップさせている。（小・教員）
５年生には西校舎に行ったのだからしっかりやるという意識が芽生えている。宿題をやってくるようになり、持ち物をきちんと持ってくるようになった。（小・教員　再掲）
７年生は５・６年生がいることで先輩としての振る舞いがある。情操教育という面では異学年交流の効果は大きい。５・６年生が見ているのでちょっと背伸びしている。（中・教員　再掲）

（３）異学年交流スペース（ランチルーム）

開校時に異学年交流スペースとして新設したランチルームを活用して、学年の離れた児童生徒が同じテーブルで給食を食べる交流給食や、地域の方を招いて児童が一緒に給食を食べる「ふれあい給食」が行われている。

また、小中学校籍の教員が合同で校内研究を行う会場としても利用されている。

ランチルームでのふれあい給食

小中合同の校内研究会

（４）体育施設（体育館、プール、校庭）

大泉桜学園では、体育館、プール、校庭ともに２校分の施設があり、体育の授業や学校行事は円滑に実施できている。放課後の部活動では、２つの体育館を利用することができ、活動の場が十分に確保されている。

体育施設については、４－３－２の区分に関わらず、１～６年生は旧小学校の、７～９年生は旧中学校の体育館・プール・校庭を利用している。

＜体育館の利用状況＞

体育の授業では、小学生と中学生で授業に用いる用具の規格（跳び箱の高さなど）が異なることから、１～６年生は旧小学校の体育館、７～９年生は旧中学校の体育館を使っている。ただし、雨天時などは、小学生が旧中学校の体育館を利用する場合もある。

東体育館（旧小学校）利用時間割の例

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
１校時				６年	
２校時	２年		２年		１年
３校時	３年	１年	５年	１年	２年
４校時	４年	３年		４年	
５校時		３年			５年
６校時		６年			

西体育館（旧中学校）利用時間割の例

月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
	７年	９年		９年
８年		９年	８年	９年
	８年		７年	
	９年			
７年	９年			

入学式、卒業式などの全校行事には、面積の広い旧中学校の体育館を使用している。期別朝礼などには、２つの体育館を同時に使っている。

＜プールの利用状況＞

水泳の授業では、対象学年の体格などに応じてプールの水位などを設定する必要があり、１～６年生は旧小学校のプール、７～９年生は旧中学校のプールを使っている。

東プール（旧小学校）利用時間割の例

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
１校時	水位↓	中学年	水位↓	高学年	
２校時	低学年	中学年	２年	高学年	１年
中休み		水位↓		水位↓	
３校時		１年		低学年	２年
４校時				低学年	
５校時		水位↑			水位↑
６校時	水位↑	高学年	水位↑		中学年

西プール（旧中学校）利用時間割の例

月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
	７年	９年		９年
８年		９年	８年	９年
	８年		７年	
	９年			
７年	９年			

＜校庭の利用状況＞

もともと小学校と中学校の校庭は敷地が連続しており、小中一貫教育校開校の際に両方の校庭を一体的にも使用できるように整備したが、通常の体育の授業では主に１～６年生は旧小学校の東校庭を、７～９年生は旧中学校の西校庭を使用している。

東校庭（旧小学校）利用時間割の例

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
１校時		４年	４年	３年	３年
２校時	２年	４年	２年	３年	１年
３校時	３年	１年	５年	１年	２年
４校時	４年	３年		６年	
５校時	３年	６年		５年	６年
６校時	５年	５年			６年

西校庭（旧中学校）利用時間割の例

月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
	７年	９年		９年
８年		９年	８年	９年
	８年		７年	
	９年			
７年	９年			

運動会は、旧中学校の校庭で行い、旧小学校の校庭を昼食場所として開放している。

放課後は、旧中学校の校庭を部活動が使い、旧小学校の校庭を放課後のひろば活動で利用している。

（５）特別教室

１～４年生は東校舎、５～７年生は西校舎という区分けを設定したが、特別教室については、使用する教材・教具等の関係で、５・６年生も東校舎の理科室・音楽室で授業を受けている。接続通路が１階にしか設置されていないため、教室移動に時間がかかってしまうという問題点がある。

（６）他自治体の小中一貫教育校との比較

小中一貫教育校の施設整備に関する検証を行うにあたり、全国にある 65 校（大泉桜学園を含む）の施設一体型小中一貫教育校を対象にアンケート調査を実施した。

65 校のうち、大泉桜学園と同程度の児童生徒数（500～900 人）である小中一貫教育校 20 校で施設整備に関する比較を行った。

①体育施設（図 29）

プールについては、20 校のうち半数の学校で整備数が０または１であった（プールなしの学校は隣接の町民プールを利用）。

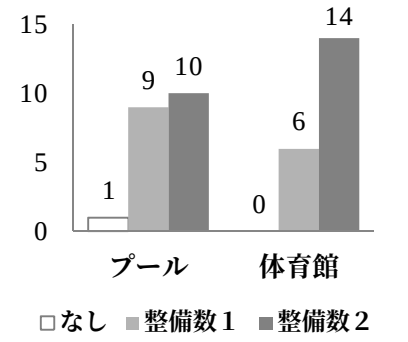
プールを小中共用している学校からは、

・９学年分の時間割調整が困難（４校）

・９学年の水位調整に時間がかかる（４校）

などの課題があげられた。

図 29　体育施設の整備数（施設アンケートより）

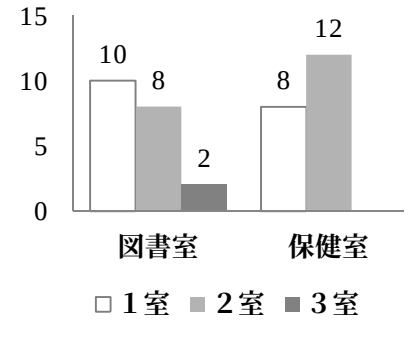


体育館については、20 校のうち６校で整備数が１館のみであった。体育館を小中共用している学校からは「バスケットゴールの高さなどは調整可能（３校）」「複数学年で同時に使用することがある（４校）」などの回答があった。

②図書室・保健室（図 30）

20 校のうち半数の学校で図書室を小中共用としている。共用している学校では「複数学年で使用する場合、使用するコーナーを分けている（３校）」などの工夫をしている。「使用する図書が異なるため、図書の管理・整備が大変（３校）」などの課題がある一方、「小中一緒の図書室で蔵書が増え、児童生徒が読む本の選択肢が増えた（６校）」とのメリットを指摘する意見もあった。

図 30　図書室・保健室の整備数（施設アンケートより）



保健室については、20 校のうち８校で小中共用としている。小中共用としている学校では、プライバシーに配慮したつくりとしたり（２校）、小学生と中学生の入口を分けたりするなどの工夫をしている。「１保健室に養護教諭が２名いるので、さまざまな対応がしやすい（８校）」とのメリットをあげる意見もあった。

７　小中一貫教育校の仕組みに関する諸課題

◇小中一貫教育校として特徴的な仕組み

①通学区域の特例

小中一貫教育校の小学校の通学区域外居住者のうち、小中一貫教育校の中学校の通学区域内居住者については、希望により小中一貫教育校の小学校に入学できることとしている。

②学校選択制度と小中一貫教育校

大泉桜学園においても、中学校選択制度を利用して大泉学園桜小学校から他の区立中学校を選択したり、通学区域外の小学校から大泉桜学園を選択して７年生から入学したりすることができる。

③小中一貫教育校としての情報発信

大泉桜学園では、学校だよりやホームページによる情報発信は、すべて小中合同で実施している。町会の回覧板で学校だよりを配布するなど、小中一貫教育校の取組を地域に知ってもらうための努力を続けている。

◆検証で確認された成果と課題

①７年生から小中一貫教育校に入学してきた生徒も無理なく学校生活になじんでおり大きな支障はないと考えられるが、一方で不安に思う保護者も多い。保護者の不安を払拭するような情報発信を充実させる必要がある。

②小中一貫教育校であっても７年生から他の中学校へ進学する選択肢があることについては、教員の８割弱、保護者・学校関係者の９割近くが肯定的にとらえている。

③給食においては、小中の栄養教諭・栄養士が連携・協力し、発達段階に応じて栄養面や量、味等の調整を行うなど、様々な工夫を行っている。

④事務職員の協力体制が整えられ、学校事務が円滑に進められている。予算執行や学校経理において、事務処理上、区の学校予算が小学校費と中学校費に分かれているため、円滑な予算・決算の執行の弊害となる場合もある。

⑤大泉桜学園では、ホームページなどで積極的に情報発信を行っており、学校関係者の７割強が十分に情報発信していると考えている。

（１）小中一貫教育校の通学区域

大泉桜学園の通学区域は、小学校と中学校で異なっており、大泉学園緑小学校の一部通学区域が、中学校では大泉桜学園が通学区域の指定中学校となる。

小中一貫教育校の開校にあたり、通学区域指定の小学校が大泉学園緑小学校で中学校が大泉桜学園となる地域に居住する児童に対して、希望により１年生から大泉桜学園へ入学することができる特例を設けている。対象家庭には個別案内も行っているが、利用者は少ない（表 19）。

半数近くの教員は、７年生から入学してくるよりも１年生から９年間続けて通学した方がよいと考えているが、７年生から入学してくる生徒について学校に慣れるのに時間がかかると考えている教員は２割弱にとどまる。（図 31、図 32）。

小中一貫教育校においては、９年間在籍することが望ましいという考え方もあるが、大泉桜学園の取組から、７年生からの入学にも大きな支障はないと考えられる。

表 19　通学区域特例による小学校入学者

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
特例対象者数	20 名	34 名	23 名	34 名	26 名	44 名
特例での入学者数	0 名	1名	0 名	1 名	0 名	3 名

図 31　大泉桜学園の中学校（７年生）に入学する子供は、できるだけ大泉桜学園の小学校（１年生）から通学した方がいいと思いますか　（検証アンケートより）

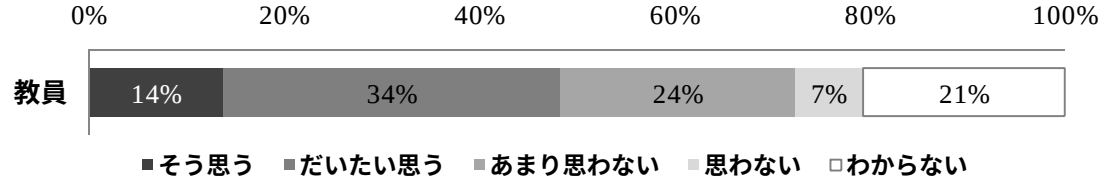
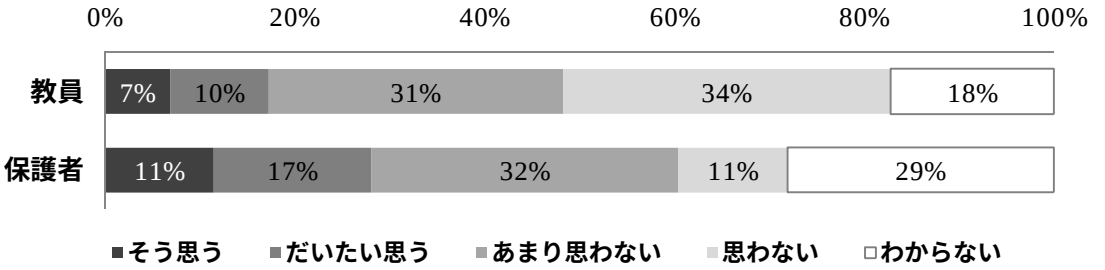


図 32　大泉桜学園以外の小学校から７年生に入学した生徒は、大泉桜学園の小学校から入学した生徒と比べて、学校に慣れるのに時間がかかると思いますか（検証アンケートより）



（２）学校選択制度と小中一貫教育校

学区域に居住する児童数に対する大泉桜学園入学者数の割合は、小中一貫教育校開校を機に 1.5 倍に伸び、その後も安定している（表 20）。

小中一貫教育校であるにも関わらず、７年生から他の中学校へ進学する選択肢があることについて疑問とする意見もあるが、教員の８割弱、保護者・学校関係者の９割近くは肯定的にとらえている（図 33、表 21）。

表 20　通学区域居住児童数における中学校入学率

	＜開校前＞ 22 年度	＜開校＞ 23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
入学者数	52 名	78 名	70 名	84 名	75 名	75 名
学区域居住児童数	117 名	122 名	109 名	128 名	117 名	105 名
入学率	44%	64%	64%	66%	64%	71%
練馬区全体入学率	74%	76%	74%	77%	77%	77%

図 33　小中一貫教育校においても、7 年生から他の中学校へ進学する選択肢が用意されていることは、よいことだと思いますか　（検証アンケートより）

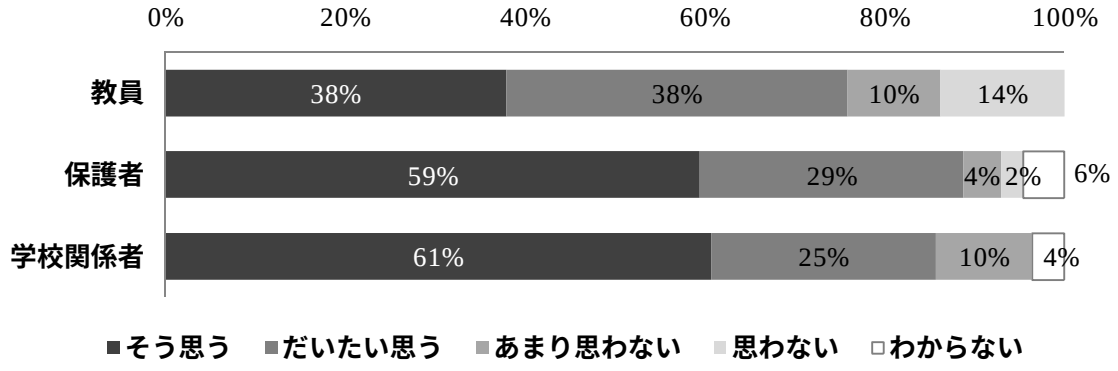


表 21　学校関係者ヒアリングより

大泉桜学園は小規模校で人数が少ないから埋もれずに活躍できる。イメージはよくなっていると思う。部活動が少ないので、やりたい部活動がある子供は他の中学校を選ぶ場合があることが課題だ。
７年生から小中一貫教育校に進学することについて、途中からは入り辛いということは全然ない。何の抵抗もない。すぐ友達ができた。保護者が心配するほどのことではない。
練馬区として９年間を一貫した教育をねらっているのであれば、私立受験者は別としても、原則として９年間在籍してもらうというようにしてもよいのではないか。７年生からもどんどん入ってほしいということなのであれば、小中一貫教育校とはいっても、小学校と中学校があるという感じになると思う。

（３）給食調理の体制

栄養士を小中それぞれに配置し、民間委託業者が給食調理を担当している。給食調理は同じ給食室で同時に行っている。平成 27 年度からは、栄養教諭が配置された。

発達段階によって栄養価や献立、調理において工夫をしながら、栄養士や調理員が連携して取り組んでいる（表 22）。

表 22　教職員ヒアリングより

給食の出し方にしても、例えば冷やしうどんであれば、麺、野菜、つゆとなるが、低学年だと麺と野菜を一緒に出している。５・６年生は給食の時間が短いうえ、専科の授業で東校舎の端にある理科室などからの移動が長く大変である。（小・職員）
小中一貫教育校になり、栄養指導の面で子供の育ちがつながって９年間をみられるようになった。食を通じて子供たちの変化や育ちを見ることができ、１年生から９年生まで声がけができる。（中・職員）
例えば９年生が京都に修学旅行に出かけているときは、行き先の京都にちなんで京風の給食献立にするなど、９学年分の活動を考慮しながら献立を考えている。（小・教員）

（４）事務職員の協力体制

都費事務職員２名、区費事務職員３名（非常勤職員１名・臨時職員２名）の計５名体制で、一元化して事務に当たっている。

学校で使う予算のほとんどは、小学校費と中学校費に分かれており、小中一貫教育校では、同じ学校で使う消耗品や備品でありながら、小学校費と中学校費に振り分けて執行しなければならないのが現状である。小中一貫教育校に対応した予算の区分が課題である（表 23）。

表 23　教職員ヒアリングより

小中一貫教育校の事務について、予算は準備段階で困った。区では予算が小学校費と中学校費が分かれている。職員室で使うものはどちらで買うのかという問題が出てきた。今は、消耗品は中学校費、芝生など小学校限定のものは小学校費で出している。（小・職員）
工事費用は小学校と中学校で分けて配当されるが、分けて執行するのは難しい。サッカーゴールを塗装するのは小学校と中学校で同時にやるが、領収書を分けるわけにもいかず、小学校か中学校かどちらか一方の予算にその都度割り振って処理している。（中・職員）

（５）情報発信

大泉桜学園では、学校だよりやホームページによる情報発信は、すべて小中合同で実施しており、小学校・中学校ごとの情報発信を行っていない。小中一貫教育として取り組んでいる小中学校の活動内容や成果について、大泉桜学園のホームページや学校通信などを積極的に活用して情報発信をしている。この取組や姿勢について、学校関係者の７割強が十分に情報発信していると考えている（図 34）。

一方、ヒアリングでは学校の情報があまりないという声もあり、必ずしも地域や保護者などに情報が十分に届いていない可能性も考えられる（表 24）。

＜大泉桜学園における情報発信＞

①学校だより

月１回発行し、大泉桜学園全家庭のほか、地元の町会にも配布して回覧板で地域住民に情報提供している。学校評価については、毎年、臨時号を発行して結果を公表している。

②ホームページ

学校日記として、平成 26 年度は 201 件の記事を掲載した。入学式、卒業式、運動会、桜祭（音楽会）、期別朝礼、児童生徒会活動、異学年交流（読み聞かせ、たてわり活動）、校内研究会などの様子を写真をつけて紹介している。

図 34　大泉桜学園は、小中一貫教育校としての教育活動の内容や成果を地域に対して十分に発信していると思いますか　（検証アンケートより）

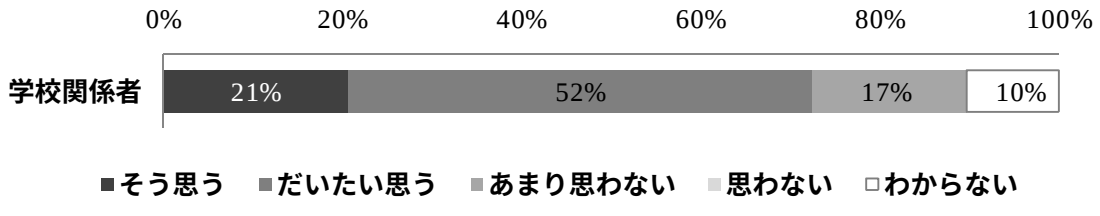


表 24　学校関係者ヒアリングより

他の小学校に通っていた時には、大泉桜学園の情報はなかった。大泉桜学園のことを何も知らないまま入学した。
小学校と中学校が一緒になっているということ以外に学校の細かいところについては、外の人間には分からない。いい話は聞こえてこないが、悪い話は聞こえてくるものである。９年間、同じメンバーでは嫌だという人もいる。マイナスのイメージを一度もつと、ずっと引きずってしまう。

第４章　今後の展望

本章は、前章での検証結果を踏まえ、施設が離れている小中学校や２校目以降の施設一体化型小中一貫教育校に生かせること、次に小中一貫教育に指摘される課題への対応、最後に大泉桜学園がめざすものについて考察する。

１　すべての小中学校で生かせること

（１）９年間を見通したカリキュラムによる継続的な学習指導と生活指導

大泉桜学園では、教育目標を「桜学精神」と定め、教育活動の根幹に「命の教育」を置いて、９年間の教育課程を編成している。

一方、施設が離れている小中学校の組合せである小中一貫教育研究グループおよび小中一貫教育実践校は、９年間を見通したカリキュラムとして「課題改善カリキュラム」の作成・実践に取り組んでいる。これは、同じ中学校区にある小学校と中学校の教員が、各小中学校の実態に応じて、児童生徒の学習上の課題を改善するためのカリキュラムを独自に作成し、実践する取組である。また、中学校区別教職員研究協議会を区内すべての中学校区で開催し、小中学校間における生活指導上・学習指導上の連携を図っている。

施設が離れている小中学校が９年間を見通したカリキュラムを作成・実践する場合においても、大泉桜学園と同様に、目指す児童生徒像について学校間で共有し、教育目標をすり合わせていくことが重要である。地域の子供たちをどのように育てていくのかについて、小中学校教員が話し合い、共通した理念をもって学習指導や生活指導を行うことが、授業改善や安定した学校生活につながると考えられる。

（２）４－３－２の区切りに応じた取組

大泉桜学園は４－３－２の区切りに応じて、Ⅰ期とⅡ・Ⅲ期の教室を配置し、Ⅰ期では4年生をリーダーとするたてわり活動や委員会活動を、Ⅱ期では５・６年生に中学生と同じ50分授業を実施し、一部教科では教科担任制を取り入れ学習指導の充実を図っている。

施設が離れた小中学校では、４－３－２の区切りに応じた教室配置は各学校の施設面での制約が考えられるが、校内のたてわり活動や4年生を低中学年のリーダーとする機会を設けることは可能である。

同じ校舎内で、５・６年生のみ通年で50分授業とすることには多くの工夫が必要となるが、期間を限定して50分授業を取り入れてみたり、５・６年生のフロアのみ実施してみたりするなどの取組が考えられる。

また、同一学年の学級担任間で教科を入れ替えて指導する一部教科担任制は、施設が離れた小学校でも可能な取組の１つである。

（３）小学校から中学校への円滑な接続

施設が離れた小中学校においても、部活動体験や生徒会による中学校紹介、小学生の１日中学校体験入学、中学校教員による体験授業の実施など、小中連携の取組がなされている。養護教諭やスクールカウンセラー等を含めた小中学校の情報共有や意見交換も充実してきており、これらの取組が小学校から中学校への円滑な移行に有益であることは、多くの研究グループや実践校で報告されている。

職員室が１つである大泉桜学園のように、小中学校教員が対面で交流する機会を多く設けることには限界があるが、小中学校教員がＩＣＴ機器を活用して情報共有や意見交換を行うことも有効な取組の１つであると考えられる。日常的に情報共有や意見交換ができる協力体制を構築することは、中学校への円滑な移行を促す重要な要素であると考えられる。

大泉桜学園の検証アンケートでは、中学生である７～９年生が小学校教員と関わりをもつことが、生徒の学校生活の安定につながっていると考える教員・保護者・学校関係者が７～８割を占めている。出前授業や体験授業等により中学校教員と小学生との交流はよく実施されているが、小学校教員と中学生とが交流する機会を設けることも有意義な取組であると考えられる。

（４）幅広い異年齢集団活動による豊かな人間性や社会性の育成

施設が離れた小中学校においても、児童会と生徒会が合同で挨拶運動やクリーン運動を企画・実施したり、中学校の合唱コンクール・合唱祭や運動会に小学生が参加する機会を設けたりするなど、小学生と中学生との交流活動に取り組んでいる。限られた回数であっても、異年齢集団活動のなかで、小学生は中学生に対してあこがれをもち、中学生は自己有用感を高める効果があるとの報告もある。

施設が離れている分、小学生と中学生が直接交流するには工夫が必要となる。例えば、中学生が職業に関して調べたことを５年生に向けて発表したり、中学校２年生の職場体験先を小学校６年生が見学してインタビューしたり、職場体験の発表会に参加したりするなどの取組は、施設が離れていても実施することができる取組の一つであると考えられる。

（５）小中学校教員の相互協力関係による学力や体力の向上

大泉桜学園は、小中一貫教育校開校を機に、小中学校の校務分掌組織を一体化し

た。校長、副校長、教務・生活、研究を担当する主幹教諭等で構成される企画委員会を定期的に開催して学校全体に関わる案件を確認・調整しているほか、小中合同研究推進委員会を中心に、小中学校教員が教科部会を組織して、９年間を見通した視点から各教科や道徳、特別活動、外国語活動、総合的な学習の時間の研究を推進している。

小中一貫教育研究グループや小中一貫教育実践校においても、各グループの研究テーマや課題に応じて、小中一貫教育を推進するための合同組織や、課題改善カリキュラムの研究・実践のための分科会等を設置している。

施設が離れた小中学校において、学校組織を一体化することは困難であるが、小中一貫教育を推進していく上で、合同の推進組織の設置は欠かせない。施設が離れているからこそ、すべての小中学校教員が小中一貫教育を具体的に推進する組織を設置することが重要となってくる。大泉桜学園と同様の組織を設置することはできないが、小中一貫教育を推進する組織の考え方として参照することは有益である。

（６）地域社会と連携した特色ある学校づくりの推進

大泉桜学園は開校に伴い、小中学校のＰＴＡ組織を一体化したことで１～６年生の保護者と７～９年生の保護者が交流する機会が増えている。小中学校の保護者同士の交流が保護者の不安解消に役立つとの意見もある。

施設が離れた小中学校のＰＴＡ組織を一体化することは難しいが、連携する小中学校のＰＴＡが連絡組織をつくり、小学校と中学校の保護者が交流したり、連携を図りながらＰＴＡ活動や合同行事に取り組んだりすることは可能である。

また、大泉桜学園は小中一貫教育校になったことで、地域に対する窓口が一本化され、地域にある町会の連携も進み、地域行事に参加する小中学生が増えている。施設が離れた小中学校においても、例えば小中学校が協力して地域行事に参加して合唱や吹奏楽などを発表したり、小学校の児童会と中学校の生徒会が合同で地域ボランティア活動に取り組んだりするなど、小中学校と地域が連携した取組が考えられる。

２　２校目の施設一体型小中一貫教育校に生かせること

（１）学校経営体制

小中一貫教育校として学校経営を行うために、校務分掌等の校内組織を小中一体としたことの意義は非常に大きい。また、職員室を１つにしたことは、多くの教職員にとって大きなプラスになっていることが、検証報告からも明らかである。

２校目以降の施設一体型小中一貫教育校についても、小中学校教員が一体となっ

て９年間の一貫した教育活動に取り組めるような学校経営体制を整えることが最も重要である。

（２）小中一貫教育校としての教育活動

大泉桜学園では、小中合同の入学式や卒業式のほか、運動会や桜祭（音楽会）など１～９年生合同の学校行事を実施している。１～９年生が一緒に運動会や桜祭を開催することについて、約８割の教員・保護者・学校関係者が、児童生徒の成長や自己肯定感を高める取組であるととらえている。

また、４－３－２の区切りに応じてⅠ期とⅡ・Ⅲ期の校舎を分け、Ⅰ期のたてわり活動やⅡ期の飯ごう炊さん、Ⅰ期からⅡ期への気持ちを新たにスタートさせる「虹を渡ろう」式など特色ある行事を教育課程に位置付けて実施している。また、小学校から中学校の接続期にあたるⅡ期では、５・６年生から 50 分授業や一部教科担任制、期末考査を導入したり、中学生とともに児童生徒会活動や部活動に参加できるよう体制を整えたりして、小学校から中学校への接続を考えた取組を行っている。

２校目以降の小中一貫教育校の学校行事や教育活動の内容は、校長の学校経営方針や学校規模や施設などによって、大泉桜学園と異なるものとなる。大泉桜学園で実施してきた学校行事や教育活動の内容や実施計画・方法、児童生徒や保護者の評価などを十分に参考にしながら、児童生徒の実態や保護者・地域関係者の願いを考慮した小中一貫教育校の教育活動を構築していくことが求められる。

（３）施設整備について

大泉桜学園では、４－３－２の区切りに合わせて校舎の使い分けを行い、東校舎のリーダーとなった４年生に大きな成長がみられた。子供たちにとって、東校舎から西校舎に移ることが大きな意味をもっていることも確認された。２校目以降の小中一貫教育校の施設整備にあたっても、９年間の区切りを意識した校舎スペースの区分を考える必要がある。

また、職員室を１つにすることは、小中学校教員の相互理解に大きく寄与することが明らかになった。２校目以降の小中一貫教育校についても、職員室を１つにすることは優先すべき整備項目であると考えられる。

大泉桜学園は、既存の校舎を一部改修した小中一貫教育校であるため、従来からの小学校施設と中学校施設が併存し、児童生徒の発達段階に応じて校舎を使い分けている。全国の先進自治体のなかには、小中一貫教育校の校舎を新築し、プールや体育館、特別教室などを小中共用とする事例も多くみられる。２校目以降の小中一貫教育校において施設の小中共有を検討する場合には、授業やその他の教育活動を

停滞させたり教職員や児童生徒への負担が生じたりしないよう十分に配慮する必要がある。

３　小中一貫教育を推進するに当たって指摘される課題への対応について

平成 26 年 12 月 22 日の中央教育審議会の答申「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」（以下、「中央教育審議会答申」という）では、「小中一貫教育に指摘される課題」として、次の４点が記載されている。

（１）人間関係の固定化への対応

（２）転出入への対応

（３）小学校高学年におけるリーダー性育成

（４）中学校の生活指導上の問題の小学生への影響

以下、上記の４点について考察する。

（１）人間関係の固定化への対応について

中央教育審議会答申では、９年間の一貫教育の中で、児童生徒の人間関係が固定化してしまうことによる悪影響があるのではないかとの懸念が存在するとしている。

大泉桜学園では、たてわり活動や小中合同行事をはじめ、５・６年生の部活動参加や５～７年生の防災活動、低学年と中学生の交流給食など、幅広い異学年交流を計画的に実施している。また、児童生徒間の交流だけでなく、小中学校教員と児童生徒と関わり合いや地域行事への参加などの機会を設けるなど、多様な形態の集団活動も積極的に取り入れている。

今回の検証アンケートやヒアリングからは、９年間で人間関係が固定化してしまうことによる悪影響を示すデータや意見はみられなかった。各学年２～３学級の規模があり、異学年交流や地域との交流で多様な集団活動を行うことにより、人間関係の固定化に関して特段、懸念すべき状況は見当たらないと考えらえる。

（２）転出入への対応について

中央教育審議会答申では、教育課程の特例を活用している小中一貫教育校では、通常の小中学校からの転入児童生徒に学習内容の欠落が生じたり、新たな学校への適応に困難が生じたりするのではないかという懸念があるとしている。

練馬区では、小中一貫教育の教育課程について学習指導要領に準拠することを原則としているため、転出入があっても学習指導上の影響はない。

なお、大泉桜学園では、小学校と中学校の通学区域の不一致ならびに中学校選択

制度により、大泉桜学園の小学校以外の小学校を卒業して７年生から入学してくる生徒がいるが、今回の検証により、他の小学校から入学しても学習指導や学校生活、部活動等において十分に適応できていることが確認できた。

（３）小学校高学年におけるリーダー性の育成について

中央教育審議会答申では、小中一貫教育を実施している学校の中には、小学校高学年におけるリーダー性の育成が課題であると認識している学校も一部あると指摘されている。

大泉桜学園では、４－３－２に区切りに応じて、４年生、７年生、９年生を期別のリーダーとした取組が行われている。そのため、９年間を通して期別のリーダーを３回経験することになり、各期の節目を利用して成長を促す工夫も図っている。

通常の小学校であれば、運動会や委員会活動などにおいて６年生が最上級生として活躍する機会が多くあるが、４－３－２の区切りの導入によって、大泉桜学園では、６年生が担っていた役割の多くを４年生が十分に果たして成長をみせている。小学校高学年においてリーダー性を発揮する機会が減少したというよりは、リーダーとなる機会が早めに設定され、９年間を見通してリーダーとなる機会が増えたととらえることができる。

なお、６年生は下級生に向けてのクラブ発表会や区の連合行事への参加、宿泊を伴う移動教室など、小学校の最高学年としての自覚をもてるような取組も設定されている。

（４）中学校の生活指導上の問題の小学生への影響について

中央教育審議会答申では、小中一貫教育を実施している学校の中には、中学校の生徒指導上の問題の小学生への影響に課題があると認識している学校も一部あると記述している。

大泉桜学園の検証結果からは、小中学生による異学年交流を通して、下級生が上級生にあこがれ、上級生が下級生を思いやる雰囲気が生まれ、児童生徒の豊かな人間性や社会性の育成につながっている。

また、生活指導上の問題が発生した場合でも、小中学校教員が協力して迅速に取り組み、学級担任や一部の教員で対応するのではなく、すべての教員が連携を図りながら学校全体で取り組む体制が整っており、小中一貫教育校となることで、中学校の生活指導上の問題が小学生に好ましくない影響を与えている事象は確認されていない。

４　９年間を見通したカリキュラムによる小中一貫教育の推進

平成 23 年４月、練馬区初の小中一貫教育校として開校して以来、大泉桜学園では９年間を見通した教育課程の作成や小中学校教員が協働して学校運営にあたる仕組みづくり、１～９年生が一体的に取り組む学校行事や交流事業など、さまざまな取組を通して小中一貫教育を推進してきた。

検証アンケートやヒアリングの結果からは、小中一貫教育校の取組が義務教育の学習指導および生活指導を充実させ、学校生活の安定度を高めていることが確認できた。また、幅広い異年齢集団活動によって子供たちが穏やかになり、人間性や社会性の育成にもつながっていることもうかがえる。

練馬区では、施設が離れた小中学校においても、すべての中学校区で、９年間を見通した課題改善カリキュラムの作成と活用を取組の柱として、小中一貫教育の研究や実践を開始している。

今回の検証で、施設一体型小中一貫教育校と施設が離れた小中学校との違いはあっても、大泉桜学園の取組を工夫することで、施設が離れた小中学校においても生かせることが確認された。

大泉桜学園で研究を進めている９年間のカリキュラム「桜ベーシック」や一部教科担任制などの取組を参照しながら、それぞれの中学校区の実情に応じた取組を進め、練馬区立の全小中学校で小中一貫教育をさらに充実させ、練馬区の子供たちの教育の質を高めていくことが重要である。

巻末資料１

小中一貫教育推進会議　小中一貫教育校検証部会　検討経過

回	開催月日	主な検討事項など
1	平成 25 年 12 月4日	○先進自治体における検証状況 ○大泉桜学園の学校評価 ○小中一貫教育校の検証項目（案） ○検証スケジュール
2	平成 26 年1月 14 日	○小中一貫教育校の検証項目および検証方法（案） ○小中一貫教育校検証アンケート
3	平成 26 年2月7日	○小中一貫教育校の検証項目および検証資料（案） ○小中一貫教育校検証計画（案）
4	平成 26 年2月 26 日	○小中一貫教育校の検証項目および検証資料 ○平成 26 年度の検証計画（案）
1	平成 26 年6月 17 日	○小中一貫教育校検証計画 ○大泉桜学園の検証項目および資料に関する検討資料
	平成 26 年7月	※大泉桜学園の検証に関わる意識調査（検証アンケート）
	平成 26 年7～9月	※大泉桜学園の検証に関わるヒアリング
2	平成 26 年9月9日	○検証アンケート集計結果 ○学校生活満足度調査の分析
3	平成 26 年 10 月2日	○検証ヒアリング（教員）まとめ ○小中一貫教育校の取組に関する意識調査（教員）まとめ
4	平成 26 年 12 月3日	○検証ヒアリング（学校関係者および児童・生徒）まとめ ○各種学力調査の分析
5	平成 27 年2月 17 日	○平成 24～26 年度学校評価アンケート結果 ○検証報告書構成案
1	平成 27 年5月 22 日	○小中一貫教育校検証報告書たたき台
	平成 27 年6月	※小中一貫教育校の施設整備に関するアンケート
	平成 27 年7月	※大泉桜学園の部活動に関するアンケート （大泉学園緑小学校出身者対象）
2	平成 27 年 7 月9日	○小中一貫教育校の施設整備に関するアンケート調査結果 ○大泉桜学園の部活動に関するアンケート結果 ○小中一貫教育校検証報告書（案）
3	平成 27 年 10 月6日	○小中一貫教育校検証報告書（提言案）

巻末資料２

練馬区小中一貫教育推進会議　小中一貫教育校検証部会　名簿

	所属・職等	氏名	備考
1	大妻女子大学教職総合支援センター所長／教授 上智大学総合人間科学部教育学科教授（平成２７年９月から）	酒井　　朗	部会長
2	練馬区小学校ＰＴＡ連合協議会副会長	花園　主計	２６年度
3	練馬区立中学校ＰＴＡ連合協議会副会長	下村　恭子	２６・２７年度
4	小中一貫教育校大泉桜学園桜連絡会長	近藤 みちよ	２６・２７年度
5	小中一貫教育校大泉桜学園桜連絡会小学部代表	金子　靖子	２６・２７年度
6	小中一貫教育校大泉桜学園桜連絡会中学部代表	小澤 久美子	２６・２７年度
7	小中一貫教育校大泉桜学園学校評議員／主任児童委員	玉井　弘子	２６・２７年度
8	小中一貫教育校大泉桜学園学校評議員／大泉学園町長栄会長	西村　　貴	２６・２７年度
9	小中一貫教育校大泉桜学園学校応援団事務局長	冨岡　弘美	２６・２７年度
10	大泉学園町東町会長／大泉学園町商店会長	小川　善昭	２６・２７年度
11	大泉学園町長久保町会長	星野　哲雄	２６・２７年度
12	小中一貫教育校大泉桜学園校長	木下川　肇	
13	大泉学園緑小学校長	田頭　　裕	
14	小学校長会代表／大泉第二小学校長	池田　和彦	
15	中学校長会代表／大泉西中学校長	大石　光宏	２５年度
	中学校長会代表／関中学校長	勝亦　章行	２６・２７年度
16	教育振興部教育指導課長	堀田　直樹	
17	教育振興部教育企画課長	羽生 慶一郎	２５・２６年度
	教育振興部教育企画課長	伊藤　安人	２７年度

協力委員

1	東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化センター助教 東京学芸大学教育学部講師（平成２７年４月から）	伊藤　秀樹	

事務局

1	教育振興部教育指導課統括指導主事	鈴木　裕行	２５・２６年度
	教育振興部教育指導課統括指導主事	鈴木　薫	２７年度
2	教育振興部教育企画課新しい学校づくり担当係長	金子　明子	
3	教育振興部教育企画課新しい学校づくり担当係主任主事	川ノ口　純	２５年度
	教育振興部教育企画課新しい学校づくり担当係主任主事	三ツ谷 博明	２６・２７年度